

われわれの教育活動

2001年度総括と2002年度方針

23

2002年4月

一橋大学スポーツ科学研究室

われわれの教育活動

2001年度総括と2002年度方針

23

目次

はじめに	3
・われわれの教育活動をめぐる状況	4
1. 大学の「構造改革」と本学の動向	4
2. 大学体育をめぐる全国的動向	6
3. 運動文化科と教育活動	8
・2001年度の教育活動の成果と課題	11
1. カリキュラム編成と体制	11
2. 2001年度の教育活動の成果と課題	13
(1) スポーツ方法	13
(2) スポーツ方法	18
(3) スポーツ科学・健康科学	21
(4) 教養ゼミ	24
(5) 学部講義・ゼミ	27
(6) 大学院講義・ゼミ	31
(7) リサーチワークショップ	33
3. 水泳初心者講習会	34
4. 教育条件の整備・拡充	35
(1) 施設・教材の整備	35
(2) 学生用参考書及び教材の充実	36
・教育部活動	37
1. 実践交流会	37
(1) 「教養教育・学部教育に関する調査」と運動文化	37
(2) 授業評価の方法とその限界	38
2. 教育活動日誌	41
3. 調査活動	41
4. 教育部の活動・体制	45
・2002年度教育活動の方針	46
1. 2002年度の基本方針	46
2. 教育活動	47
(1) 2002年度のカリキュラム編成と体制	47
(2) カリキュラムおよび教育内容・方法の充実	49

3 . 教育条件の整備・拡充	50
4 . 運動施設利用に関する関係クラブとの調査・研究	51
5 . カリキュラム開発、教育方法改善のための調査・研究	51
6 . 教育部の活動	52
(1) 諸行事の開催	52
(2) 調査活動	52
(3) 資料・調査報告書	52
(4) 2 0 0 2 年度教育部関係日程 (案)	52

年間計画

資料 1 . 2 0 0 1 年度時間割

2 . 平成 1 3 年度「教育改善推進費 (学長裁量経費)」要求説明

 < トレーニング室の設置等体育館周辺の改修 > について (2001.6.26)

3 . (補足) < 東キャンパスの体育施設の整備 > について (2001.6.26)

4 . 「スポーツ方法」「スポーツ方法」に関するアンケート調査用紙

5 . 「スポーツ方法」「スポーツ方法」に関するアンケート調査結果

6 . 実践報告・運動と体力の科学 (渡辺雅之)

はじめに

大学改革を巡る状況は急速に変化しつつある。国立大学の再編・統合や独立法人化に向けた動きは急ピッチに進められており、2年後には現実のものとなる。また文部科学省が打ち出した、世界に伍していくための「トップ30」政策や大学自身の自己改革に向けた内外評価機関・組織の設置など大学への期待は大きく膨らんでいる。政治・経済・社会の閉塞状況がますます深刻化する中で、その脱却を大学の力に頼ろうとするこの取り組みは、政府、財界、官界など上からの切なる願いとして強く要請されている。これに対し当の大学関係者の反応は疑心暗鬼である。「教養」教育への関心が高められているとはいえ、教育評価の不確定さや教育研究への自由で創造的長期的な取り組みに大きなブレーキがかかるという不安が先行するからである。

この落差の激しさは根本的な問題をそこに孕んでいると言えよう。果たして本当に学問や科学の研究・教育がそれで発展するのか。これまでのどこに問題があり、何が欠落していたのか、着実に積み上げてきた成果は何であったのか。自己改革が進まなかった真の要因はどこにあったのか、こうした当事者の真摯な分析や総括が不十分なままでの改革は、その実効性において疑問の残るところである。

大学教育研究への期待と不信が入り交じるこうした状況にあっても、教育の営みは片時もとどまることは許されない。どのような取り組みが効果を上げ、どんな条件が足りなかったのか。学生とのやりとりの中で新たな発見や遭遇はあったのか。学生の最近の思考や行動パターンに変化は生じているのか。直接授業の場でなければ把握できないこれらの問題をしっかりと分析し整理することが求められよう。

今年度の「われわれの教育活動 - 2001年度総括と2002年度方針」もまた実践の総括と新たな改革に向けた取り組みを試みている。必要最小限でありながら限られたスタッフでは抱えきれないテーマや内容を、非常勤講師の方々に支えられながら取り組んできた。これらの方々にお礼を申し上げますと共に、さらなるご協力をお願いしたい。

最後に、教育研究へのたゆまぬ前進のための忌憚のないご批判・ご助言をいただければ幸甚である。

2002年3月 早川 武彦

．われわれの教育活動をめぐる状況

1．大学の「構造改革」と本学の動向

2001年6月の「大学（国立大学）の構造改革の方針 活力に富み国際競争力のある国公立大学づくりの一環として」と「大学を基点とする日本経済活性化のための構造改革プラン - 大学が変わる、日本を変える -」をもって、日本の大学政策は小泉「構造改革」の流れに合流した。以後、国立大学の再編統合（スクラップ・アンド・ビルド） 新しい「国立大学」への早期移行（民間的経営手法の導入）、第三者評価による競争原理の導入（国公立「トップ30」の世界最高水準への育成）をめざす三位一体の政策が、大学関係者の十全な合意を得ることなく、文部科学省の主導性のもとで急速に進行することになった。

独法化問題については、2001年9月、文部科学省の調査検討会議が「新しい『国立大学法人』像について」（中間報告）を公表することによって新たな段階をむかえた。国立大学法人の制度設計は「日本経済活性化のための構造改革」と有機的に関連づけられ、国際競争力の強化をめざす政策のなかに強く組み込まれていくことになるのである。

「中間報告」は、一方で「日常的な規制はできるだけ緩和し、運営面での各大学の裁量を拡大することが必要である」とし、大学の「自主性」「自律性」「自己責任」にもとづく「個性」的な制度設計を促していた。しかし、他方で、管理運営組織への学外者の参画や学長の「強いリーダーシップ」を強調し、文部科学大臣に中期目標や計画の策定・認可権を付与し、さらに、予算配分に強い影響力をもつ「国立大学評価委員会」を文部科学省内に設置するなど、「大学の自治」「学問の自由」と矛盾する内容を含んでいた。「公務員型」か「非公務員型」かの選択を先送りし、教員人事に教育公務員特例法を適用させることに曖昧な態度をとったことは、国立大学の法人化論議の出発点をなした文部省「国立大学の独立法人化の検討の方向」（1999年9月）から大きく後退しており、その点で、大学教職員の不安や懸念を誘発することになった。調査検討会議は、目下、本年度中に「最終報告」を取りまとめるべく審議を急いでおり、そのあと、法案の作成と国会審議をへて2004年4月に国立大学法人を発足させる方向で事態は進むものと思われる。

2001年末から急展開した教員養成系大学・学部の再編統合の動きも、国立大学の再編統合（スクラップ・アンド・ビルド）を先導する役割を担わされており、見逃せない。規模の縮小・再編だけでなく、学部間、さらには県域を越えた統廃合に関するプランが評議会・教授会の議をへることなく学長・副学長クラスと文部科学省の協議によって決められ、新聞に報道されている。そのような事態は、構成員自治の原則からして好ましいものではない。国立大学の再編・統廃合が、「科学技術創造立国」政策のもとでの国際競争力の強化に貢献することに重点を置いて進行するとすれば、教育・研究のバランスのある発展を大きく制約することになる。教員養成系大学・学部の縮小・再編は、体育教育やスポーツに関する教育・研究の未来と密接にかかわっており、今後の動向を注視する必要がある。

とはいえ、今日の国立大学の「構造改革」と、調査検討会議の「法人化」論議は、必ずしもこれまでの国立大学の研究・教育の蓄積とその歴史的な評価を十分にふまえたものであるとはいえず、なおかつ、現在の流動的な政治・経済状況を基盤にしている点で、なお、若干の曲折

が予想されうる。

この間、石弘光学長は、鹿児島大学学長・田中弘充氏とともに国立大学の再編・統合、法人化問題で時の人となった。「1県1国立大学の廃止を強行すれば地方は衰退し、日本の将来も危うい。」「競争は他人をけ落とす、切磋琢磨する、二つのタイプがある。教育は最終的に人間をつくるものだ。市場競争原理を大学に全面的に適用するのは間違いだ」という田中氏の見解に対し、石学長は「一部の学部は定員割れた。超過剰供給を抑え、規模の利益を追わざるを得ない」「重複分野を整理すれば、資源を新分野に回せる。事務部門の合理化もできる」「いま世界では、大学改革のキーワードは、競争力、国際性、効率化だ」という見解を披露している（「朝日新聞」2002年1月30日）。

法人化をめぐる、学内の教官層には、大学の自主性・自律性が強まることを期待し、それを支持する声が少ない。大学間の競争についても、業績に対する正当な評価という前提つきではあるが、肯定的に評価する教官も多い。しかし他方では、トップダウン式の運営、外部者の管理運営への参加、非公務員型の任用形態、教育公務員特例法の適用除外に対する警戒感も根強くある。2001年10月の大学評議会「『新しい「国立大学法人」像について（中間報告）』に対する意見」はそのような教官層の意見をランダムに反映したものになっており、総じて、大学の自主性・自律性を確保しようとする意向が示されている。以下に、そのポイントをあげておこう。

- ・ 教学と経営の一体的運営、および、各大学の実状に適合した運営体制を認めること。
- ・ 執行機能の強化、および学長への権力集中を相殺することを目的とした役員会制度の導入。
- ・ 学部・研究科・付置研究所レベルを含めた統廃合に関する権限の大学への授与。
- ・ 中期目標・中期計画策定権の大学への授与。
- ・ 文部省内に設置される国立大学評価委員会の透明性の確保。
- ・ 教職員の身分について、非公務員型が採用されることに対する懸念の表明。
- ・ 学長選挙に関する構成員自治の確保（評議会による候補者の決定）および、選考過程において各大学の実状に応じた創意工夫の余地や自律性を残すこと。
- ・ 学長の権限・役割の相対化。および、大学への幹事解任請求権の付与。
- ・ 教職員の異動に関する大学側の主体性の保持。
- ・ 学部・研究科の自立性の確保と学長のリーダーシップの相対化。
- ・ 教職員の採用・配置・給与システムに関する決定権の大学への付与。
- ・ 教育研究のバランスの良い発展を保障する運営費交付金システムの構築と、透明で簡潔な交付方式の採用。

「法人化」は、自律や自己責任の名のもとに学長権限の強化を求め、構成員自治や評議会・教授会を軸にした従来の大学運営・意思決定のあり方の再検討を促す。その意味で「法人化」は諸刃の剣であり、国民的な理解を前提に大学の自治と自律、学問の自由を再構築していくための制度的な保障になるかどうか、そこにポイントがある。

現在、授業評価制度、成績評価制度の具体案が副学長を主査とするワーキンググループのもとで検討されている（前者については2002年度、後者については2003年度からの実施を目標）。FDについても徐々に定着しつつあり、制度的な整備が日程に上っている。全国的な政策動向と結びつきながら本学固有の授業・成績評価やFDのあり方が作られていくことになる。

2. 大学体育をめぐる全国的動向

1991年の大学設置基準の「大綱化」以降、大学体育・一般体育はどのように変化したのだろうか。その点に関して寺崎昌男氏は、「単位数については、大学で54%、短大で15.3%がそれぞれ減らしている。ただし大学の34.5%短大の73.0%は『変更していない』と答えており、『保健体育衰亡』の危機は一時心配されたほどではない。」と述べている。また、「授業方法、形態等の変化」については、「体力に応じた教授方法の導入」「健康保持のためのカウンセリング的教授方法の導入」「短期集中型シーズン授業の科目の増設」の3項目が目立っているとし、「長足の発展を遂げている。」と。総じて、寺崎氏は「事態は大きくプラスの方向に転じている」と評価する（『今後の大学体育と『保健体育』の意義・役割』1999年）。

それに対し、八代勉氏は、「大学教育の大綱化以降、大学における一般体育の授業の削減は今もなお進行中といえる。奈良氏らによれば、全国の国公立・私立大学1,296校を対象にした調査結果から、保健体育を卒業要件(必修科目)にしている大学が69.7%、選択科目のみが29.2%となっている。平成3年以前のすべての大学での必修制から見れば30%減であり、このことは、大学における体育科教員の需要が減少したことを意味する。」と、現状を危機的にとらえ、加えて、世界各国の文部大臣に向けて必修制から選択制への移行や時間数・内容の縮減を警告したBerlin Agenda(1999年11月5日)を引きながら、そうした日本の動向が「世界的な体育の危機的状況」の一環をなすものにとらえている(八代勉「日本体育学会本部企画シンポジウム：大学体育の新たなカリキュラム構築に向けて」2000年)。だが、そうした状況認識にもかかわらず、八代氏は、日本体育学会学校体育問題特別委員会の実態調査をふまえて、「大学体育(一般体育)の必修/選択制に関係なく、(中略)高レベルかつ多角的な授業科目の編成を通じて体育・スポーツ学の再興が期待できる」とし、「スポーツのもつ様々な価値を総合的に知的に学習する」「スポーツのもつ身体的な機能を徹底的に追求する」「スポーツのもつ社会的な機能を研究する」といった多様な授業の開設を提唱するのである。

たしかに、構成員自治という観点からすれば、教養教育担当者の主体的力量は弱体化しており、寺崎氏の見解に安易に組することはできない。と同時に、一見矛盾する寺崎氏と八代氏の見解をとおして、以下のような事実を確認することも可能である。すなわち、

第1に、「大綱化」以降、全国的な規模で必修単位数の削減や選択制への転換が行われたことである。

第2に、そうした事態に直面しながら、全国の大学では、授業内容・方法の改善や実技と講義の融合、専門教育との関連の追求、等等、多様な授業実践が試みられていることである。

では、「大綱化」「自由化」によって、大学体育は衰退したのだろうか。あるいは、飛躍の契機になったのか。この問いに答えるためには、いま少し時間が必要だろう。評価にあたっては、授業時数や履修学生数といった量的基準だけでなく、授業内容やカリキュラム、構成、教養概念の新たな展開、教員の質と量、運営・責任体制、施設の拡充整備など、理念や環境・体制を視野に入れる必要もある。加えて、大学体育をめぐる現実、大学の個性化・序列化との連動して多様な様相を示しており、「一般体育」という枠組だけでは評価しきれないのである。

そうしたなか、全国大学体育連合と日本体育学会は、ここ数年来、「21世紀の大学体育のあり方」(1999年)、「大学体育教員の資質と能力」(2000年)、「大学における教育評価と保健体

育」(2001年)というテーマでシンポジウムを実施した。一連のシンポジウムのテーマは、大学審答申「21世紀の大学像と今後の改革方策について 競争的環境の中で個性が輝く大学」(1998年)や同「グローバル化時代に求められる高等教育の在り方について」(2000年)を受けて設定されたものであり、その意味で、大学体育をめぐる上述の団体の指導性・先進性は、大学審答申を根拠にしたものであるといえる。

ここ数年来、シンポジウムの論議は「社会における大学の役割と体育の機能」といった理念問題から新しい授業形態・内容の創造、さらにはFD活動や教員評価・教育評価問題へと移行した。そこには、先進的な大学の体育実践も紹介されており、東京大学や立教大学など、教養カリキュラムの基本原則と有機的に関連させつつ体育の授業計画・実践を展開しようとする試みを垣間見ることができる。たとえば、東大の場合、外国語、情報処理、方法論基礎、基礎演習・実験、スポーツ・身体運動が前期教養課程の必修科目とされるが、その背景には「専門教育を課する前に、柔軟且つ創造的な学問への思考・姿勢を養うために」、そして「学問が高度に発展し、従来の学問体系にない新分野や境界領域の研究に対処するためには、広い視野をもつ思考と知識が今後ますます必要とされ」、「リベラル・アーツ」教育は従来以上に有効性を発揮する」という認識が存在する。

立教大学の場合、「立教大学の全カリが全人教育を標榜するのであれば、国際性のある社会人育成の基礎となりうるスポーツ・健康教育は、全カリ教育全体の中でも非常に重要な役割を担うものである。」との自負のもと、「健康の維持増進」「スポーツの文化的理解」「生涯スポーツの実践」を3本柱にしてカリキュラムを構成している。注目すべきは、「言語や国境を超えたコミュニケーションの手段となり得るスポーツを、単なる実技種目としてみるのではなく、他の芸術分野と同様、文化として捉える感性を育成する」として、半期2単位科目の「スポーツスタディ」を導入していることである(沼澤秀雄「立教大学全学共通カリキュラムにおけるスポーツ健康科学教育研究室の取り組み」、『日本体育学会第52回大会号』2001年)。

以上のように考察すると、全国大学体育連合や日本体育学会、そして指導的な大学は、指導性・先進性の拠り所を大学審の諸提言に求め、FD活動や学生による授業評価・教育評価を導入し、授業形態・内容の多様な展開を試みながら、大学体育を充実させようとしているように見受けられる。そのあとに来るのは、八代勉氏の提案にあるように、競技スポーツ界との関連でナショナルトレーニングセンターの機能の一部を分担したり、生涯スポーツとの関係で周辺自治体と提携しつつ地域社会のスポーツ振興に貢献したり、あるいは、教員の再教育や研修、共同研究を行う学校体育研修センターとしての機能を担いながら、それぞれの大学が競争的環境のもとで個性を発揮し、サバイバルを図ってということになるのであろうか(八代勉「大学体育の新たなカリキュラム構築に向けて」前掲、参照)。

3．運動文化科と教育活動

大学の多様化と個性化、大学間競争の波は一橋大学にも及んでいる。

たとえば、「研究教育問題ワーキンググループ最終報告書」(2001年11月)は、公式の文書ではないが、<「新しい社会科学」の「知の創造空間」>を大学全体の基本コンセプトにし、社会科学の深化および自然科学的な分野との融合・統合を図りつつ、「より一層、高等専門教育研究機関を志向する必要がある」と謳い、「21世紀の一橋大学が発展していくために考えるべき課題を、基本的方向性、教育の将来像、研究の将来像、インフラ整備、という四つの観点から」まとめている。それによれば、学部・前期課程レベルの教育について、「社会のよきリーダー」を養成するためには「もはや学部では不十分で、やはり大学院を中心としたものになると思われる。学部は基礎とスキルを身につける場と位置付け、その観点から教育を行うべきであろう。」と述べるとともに、しかし、「重点化により教育研究の組織的基盤が大学院に移行したとはいえ、学部固有の意義が軽くなるわけではなく、むしろ大学院教育の新たな展開と結びついた学部教育の意味が増大する」とも言い、制度的な方向性として、「学部教育を学部横断的な方向へと持っていきたい」とか、「現行の四学部体制を廃止して、一つの大きな学部を一橋大学として持ち、大学院レベルの教育体制として現行の六つの研究科が存在する、という体制」とか、「そこまで極限に行かなくとも、他の学部履修科目の単位習得上限をあげる(それは、自学部必修単位数を減らすか、あるいは教養教育必修単位数を減らすことにつながるであろう)こと」といった提言をしている。

「最終報告書」はまた、「教養教育」の意義を、専門教育の「相対化」と、「全人的教養を備えた人材の育成」に求め、一方で、そのためには「調和のとれた幅広い見識を養いうる教育カリキュラムを用意することが必要」であるとしながら、他方では、学部段階の教育のあり方全体が問われつつある現在、「学部教育」と「教養教育」という「領域構成や両者のあり方をも含めて根本的な検討が必要となっている」とも述べ、検討課題として、「教養教育科目のバランス調整」、情報・語学・数学等の「リテラシー教育・基礎的スキル教育」の充実、「専門教育とのいっそうの有機的関連づけ」の3点をあげ、最後に、教養教育の実施と運営、充実・改善のための体制の整備と予算的裏づけが急務であると結んでいる。総じて、「最終報告書」は、大学院重点化大学を前提に、教養教育と学部教育によって構成される学部段階の教育全体、すなわち「四年一貫教育」全体の見直しを予定し、大学院教育との接合関係をも含めた再検討を求めている。

「最終報告書」の内容は統一性に欠け、高等専門教育研究機関の将来的な位置づけや社会的なリアリティについても検討不足の感がある。とはいえ、そこに盛り込まれた諸論点のいくつかは、今後、本学の将来構想を検討する際、論点提起、問題提起として少なからぬ影響力をもつことになろう。

「最終報告書」に関連して注視すべきは、「インフラ整備」の項目を含め、「最終報告書」には運動文化に関する記述が一つもないことである。大学の教育・研究の基本的コンセプトや将来像の論議にはなじまないのだろうか。

そうしたなか、運動文化エリアはこれまで、さまざまな機会に教育理念・構想を表明してきた。たとえば、次のようなものがある。

- ・ 「四年一貫教育に関する最終報告について」(一橋大学広報委員会『大学ニュース』1995年5月、号外)
- ・ 一橋大学自己評価委員会『一橋大学 現状と課題 1994年』1994年。
- ・ 一橋大学自己評価委員会『一橋大学 現状と課題 2000年』2000年。
- ・ 『学生便覧』(各年度版)

上述の文書のなかに示された運動文化教育の理念的表明は、1996年の統合移転を契機とする「四年一貫教育」の論議をベースにしたものである。旧保健体育科を含め、前期エリアの担当する教育領域は、一応、それまでの実践的蓄積と「エリア自治」の慣行をベースにし、「共通教育」の枠組みのなかに収まることができた。とはいえ、早晚、学部レベルの教育のあり方を総体として再検討する時期をむかえることが予想され、そうしたなか、運動文化教育のこれまでの蓄積と固有性をふまえ、かつ、本学の教育目的・理念や他のエリア・教育領域との有機的な関連を視野に入れた教育理念、教養概念の再構築が必要になろう。その際、「知の創造空間」という大学像との「融合」「統合」を図りつつも、「知」を相対化しうる大胆な教養概念を提起することが求められるように思われる。

さて、抽象的な論議はそれくらいにして、現実に目を転じよう。

われわれの重要課題である体育施設の整備・充実について、今年度はテニスコートの人工芝化や西キャンパス更衣室の新設、ゴルフ練習施設の整備など、全体としては前進した。ただし、「用途変更」になった旧体育館予定地の人工芝化は頓挫した。それだけでなく、国立キャンパスの狭隘化にともない、他の施設建設のための草刈場にされることすら懸念される。体育施設整備に関する長期構想の策定にむけて、大学執行部と意思疎通を図る必要がある。東キャンパス内のクレイコート(テニスコートとバレーコート)の日常的な整備については、作業員(竹内氏)の努力によって着実に前進した。ただし、クレイコートの使用は天候や季節によって大きく制約され、授業の円滑な運営に困難をきたすことが多い。陸上競技場や野球場の日常的な整備についても、改善の余地がある。

目下のところ、体育(運動文化)教育に追い風も吹いていない。運動文化科の最大の支持者は、受講者=学生である。

一橋大学学部教育・教養教育自己評価委員会(編)『教養教育・学部教育 現状と課題』(2001年3月)によれば、運動文化科目の受講者のうち6割強が授業に満足を示している。学部教育の満足度が5割強、外国語科目が35%、自然・数理が3割以下であることからすれば、学生たちの多くは運動文化の授業に好感を持っているといえる。そうした傾向は運動文化エリアが毎年行っている「スポーツ方法に関するアンケート」にも表れており、スポーツ方法について、「たいへん満足(26.8%)」、「まあ満足(46.6%)」と答えており、7割強の受講者が「満足」している(2001年度。2002年1月実施)。「授業別」「種目別」の満足度については、それほど大きな差はない。

1年次生を対象にしたスポーツ方法の履修希望調査の結果は、「ぜひ履修したい(10.4%)」、「時間帯があれば履修する(23.2%)」、「やりたい種目があれば履修する(16.4%)」となっており、約半数の学生が顕在的、潜在的な希望を表明している。一方、「履修するつもりはない」と答えた学生も36.9%に達している。その理由として「単位数が少ない(60.0%)」、「他の科目を優先する(44.1%)」、「クラブ・同好会で十分(24.5%)」をあげており、次いで「スポーツ

が好きでない(7.2%)」「スポーツの必要を感じない(7.2%)」「その他(7.2%)」「不明(4.1%)」が続く。そのような学生の意識動向をも視野に入れながら、授業・カリキュラムの改善をさらに進めていく必要がある。

では、学生たちは、受講した授業についてどのように感じているのだろうか。筆者の担当したスポーツ方法（テニス）を受講したある学生は、「チーム中での練習は、いつも、みんなで、やりたいことを出し合い、その後話し合っ、することを決めていた。この方法は、その時々、自分やチームに必要な能力、練習を一人一人が自覚的に省みることができるので、目的を明確にするという点で大変よかった。また、チーム内に経験者が2人いたので、直接教えてもらうことができ、大変よかったと思う。・・・授業は楽しかった。それは、何より技術の向上が実感できたからだ。・・・大学での体育は、一つの思想（弱い人も強い人も一緒にやる）の下で行われていたりして体系だった学問という印象を与えられた。そして、それは技術の向上を感じさせるもので、楽しかった。」という感想を寄せている。一定の技術的な系統性と明確なスポーツに関する文化的理解に支えられた、ともに考え、学び、うまくなる、自発的で自主的な授業を、学生たちは求めているように思う。「学部授業の話や、テスト情報交換も出来たし、そのような話題をとおして仲良くなれた。また、うまい、下手に関係なくチーム作りがなされていて、下手な人も上手い人と練習でき、教えてもらうこともできて楽しかった。チーム運営に関しては、常に楽しむ、勝つということを目指して、団結することができて良かった。」とか、「とても楽しい授業だった。高校までは週3回の体育が苦痛だったが、大学では毎週<行こう>という気にさせられた。5時に起きで頑張ってくる気にさせられた。」。あるいは、「月曜から木曜まで目減るまで受けて体力も気力もつかれきっている状態でこの授業がある。この授業があったら、一週間分のストレスが発散できた。この授業がなかったら、一週間の授業に対するモチベーションがわいてこなかったであろうと思う。」という感想もある。スポーツ方法については、「今僕にとってこの大学で一番好きな授業です。」とか、「冬学期の授業はサッカーが一番楽しかったです。」という、熱狂的な支持者がいる。運動文化の授業は、学生たちに多様なコミュニケーションの機会を提供し、大学生活にメリハリをつける重要なモメントでもあるのである。

たしかに、「知の創造空間」を基本コンセプトにする大学において、運動文化の教育は「周辺」的な存在にすぎない。だが、この「周辺」は、人間・文化・社会のありように対して根源的な問いを投げかけ、「中心」が担うことができない「何か」を担いうる。では、「何か」とは何か。仲間内だけの暗黙の了解にとどめず、他者との多様な交流を介して明示的な了解を獲得する方向で前進することが重要になる。

（高津 勝）

2001年度の教育活動の成果と課題

1. カリキュラム編成と体制

< 開講コマ >

教養教育科目における運動文化科関連科目の開講総コマ数は、通年コマに換算して 51 コマであった。

< 体制 >

- ・専任教官 6 名（岡本専任講師がイギリスに在外研究のため不在。関後任が次年度採用）。
- ・非常勤講師 12 名（昨年度 11 名。ヨガ担当の浦田法学研究科教授を除く）。
- ・教養教育科目における専任担当コマ数 20.5、非常勤担当コマ数 30.5 で、非常勤率は約 60 パーセント（昨年度 46 パーセント）。
- ・非常勤講師として、新たにハロルド・ポルスター氏をお願いした（スポーツ方法 = サッカー、バスケットボール、スポーツ方法 = トレーニングを担当）。
- ・昨年度、スポーツ方法、（種目：バスケットボール）を担当されていた坂井氏に代わって、孫本氏をお願いした。しかし、夏学期途中で孫本氏は体調を崩され、夏学期中の授業については教育部が担当し、冬学期については、ポルスター氏に代わって担当していただくこととした。

< 授業内容別開講コマ数 >

*（ ）内の数字は 2000 年度のもの。以下同じ。

総開講コマ	75 通年コマ（85.5 通年コマ）
教養教育開講コマ	51 通年コマ（55.5 通年コマ）
・スポーツ方法	32 通年コマ（32）
・スポーツ方法	24 半年コマ（28）
・スポーツ科学・健康科学	8 半年コマ（10）
・療育コース	1 通年コマ（1）
・教養ゼミ	4 半年コマ（7）
学部教育・大学院コマ	
・学部講義	5 半年コマ（6）
・学部ゼミ	12 通年コマ（15）
・大学院講義	7 半年コマ（6 半年コマ、2 通年コマ）
・大学院ゼミ	6 通年コマ（7）

< 種目別開講コマ数 >

	スポーツ方法 (単位：通年コマ)	スポーツ方法 (単位：半年コマ)
テニス	8 (8)	7 (9)
バスケットボール	2 (1)	2 (2)
バドミントン	4 (4)	2 (3)
サッカー	4 (3)	2 (2)
バレーボール	6 (6)	1 (1)
軟式野球	2 (2)	1 (1)
ソフトボール	2 (2)	- (-)
フライングディスク	- (1)	- (1)
ジャズダンス	1 (1)	1 (2)
卓球	1 (1)	1 (1)
剣道	1 (1)	- (-)
スポーツフィットネス	- (1)	- (-)
フラッグフットボール	1 (1)	- (-)
ゴルフ	- (-)	2 (2)
トレーニング	- (-)	2 (-)
ランニング	- (-)	- (1)
陸上競技	- (-)	1 (1)
器械体操	- (-)	1 (1)
ヨガ	- (-)	1 (1)

< 学部講義・大学院講義 >

	産業文化	スポーツ社会学
学部講義	1 ゼメスター (0.5 × 2)	0.5 × 4 (0.5 × 4)
学部ゼミ	2 (4)	10 (11)
大学院講義	0.5 × 1 (0.5 × 2)	0.5 × 6 (0.5 × 4 + 1 × 1)
大学院ゼミ	1 (2)	5 (5)

注) 単位は通年コマ。「0.5」は半年コマを表す。

(尾崎 正峰)

2. 2001年度の教育活動の成果と課題

昨年度、全学的な授業評価調査が実施された。別項において詳述している運動文化科独自のアンケート調査もここ数年継続して実施している。これらの調査結果から、スポーツ方法の授業に対する学生の評価はおおむね高いととらえることができる。そうした評価を積極的に受けとめ、この項における教師自身による授業評価（それは、自らの授業目標とその達成度を自己点検することであり、また、授業場面において学生と対面することによって生じたさまざまな出来事を教師がどのようにとらえたかの表明でもある）の総括とを重ね合わせることで、さらなる授業改善へとつなげていくことが求められる。

(1) スポーツ方法

講義要綱では、スポーツ方法のねらいを「1. 基礎的な体力の養成 2. スポーツを行い楽しむ上での基礎的能力（技術認識、練習方法、技術習得など）の養成」としている。

このようなスポーツ方法の授業のねらいの大枠に対して、各担当者はいかなる方法をもって取り組んできたのであろうか。それぞれの「授業担当者アンケート」を適宜引用する中で、以下に検討していく。

授業の目標

「授業担当者アンケート」の中から、授業目標に関わって記述されているものをあげれば次のようなものである。

- * 「次の授業が待ち遠しくなるほどバドミントンが大好きになる」で、全体的に誰とでも楽しくしっかりゲームができるように。(バドミントン)
- * 基本運動 - 筋トレ - ストレッチ - フロアワーク - 振り付けという授業の流れで、夏学期は筋肉の使い方や正しいポジションなど、基本的な知識を中心にゆっくりとしたペースで進め、冬学期はさらに高度なテクニックや個人的な身体の使い方へのアドバイスなど踊るための実践的な知識に主眼をおいた。(ジャズダンス)
- * 初心者・初級者を受講の中心としてとらえ、基本技術の習得から、最終的にゲーム(ダブルス中心)へとつなげていくことを目標とし、これを「テニス、ゲームを楽しむことの多面的追求」の一言で表現した。何をもち「楽しい」とするのか。そのこと自体を集団的に考え、認識していくことが学生にとっての課題となる。(テニス)
- * 攻撃型の練習(守備力は攻撃の水準に伴って上昇する。インニング毎に守備位置を変える)。(軟式野球)
- * 技術、集団関係、歴史、そして学習方法の分野で全体として「テニスのおもしろさが理解できかつ身に付く」ということである。(テニス)

ここにあげた以外の授業の目標については、それぞれ講義要綱で提示されているが、上述したスポーツ方法の授業の大きなねらいである技術認識、練習方法、技術習得などの基礎的な能力の形成・獲得をめぐる課題を意識しているものと受けとめることができる。

そのなかで、「アンケート」に記されたものは、授業目標の全体の構造を意識しながら、それをどのように受講生に提示するのか、どの部分を強調するのか等について、教師の「個性」(そ

れは、教師自身の意識と認識の反映でもあろう)が現れているといえる。

授業の成果と課題

年間の授業を通して達成されたもの、課題として残されたもの、等々、「アンケート」には多くのことが記されている。

第一に、授業の目標を含め、成果として受けとめているものに以下のものがある。

- * 全員が審判ができ、ゲーム中の展開を理解し、個々の個性や特徴をつかむことができました。(バドミントン)
- * 年間を通して、雨天のためバレーコートが使えなかったのが2回だけという幸運もあった。実技を十分やれたことは、学生にとっても満足のいくものであったのではないか。(バレーボール)
- * 剣道の形の授業が少し定着してきた印象。数名の学生の積極さに他の学生も引きずられて、形そのものよりも、その奥にある二人のやりとりの面白さを見つける場面もたびたびあり、剣道部の学生よりレベルの高い形を打つものも増えた。(剣道)
- * 今年の学生達は男女共に非常に元気で学習意欲が旺盛でしたので、こちら楽しみながら授業を進めることができました。結果として例年以上に卓球の真の面白さを伝えることができたのではないかと思います。(卓球)
- * 「楽しく、レベルも少なからず向上できた」、「授業を通じてうまくなっていくのが自分でもよくわかった」、「何よりも友人ができて、仲良くなれて良かった。」という受講生の感想あり。(サッカー)
- * 年間の授業全体を振り返ってみると、おおむね受講生は熱心であり、経験者が初心者指導を含めて前向きに取り組んでくれたことを含めて、技術習熟やゲームの実施については、一定程度の成果があったと思われる。受講者の「最終レポート」を見る限りでは、それぞれが「テニスの楽しさ」を十分に感じる事ができたと評価することができる(一例として、初心者の学生で「テニス面白くなったので、秋からサークルに入りました」というものがある)。(テニス)
- * 今年度は、受講者にテニス(硬式、軟式)経験者が例年より多く、班別の練習はいつもより効率が良いという印象を受けた。そのせいか、最後のリーグ戦において各班ともかなり盛り上がり、楽しんでいる様子であった。(テニス)
- * 最近では野球系スポーツを未経験に成長した者が増えているが、本授業の基本である攻撃型の練習(授業レベルでは守備力は攻撃の水準に伴って上昇する。インニング毎に守備位置を変える)を中心に、かなりの技術習得が図られた。特にゲームでは、軟式野球とは異なり、攻守の交代が頻繁であり、インニング数も結構あり、授業での満足度は高いと思われる。(軟式野球)
- * (授業全体の課題に加えて)他の選択種目がとれなかったり、単位のために仕方なく参加している受講生をいかに前向きに参加されるかが本授業の大きな課題となる。1年間の授業の成果は、当初授業がつらく興味や関心が持てなかったが、仲間の励ましや、誘いに乗せられて徐々に心が解放されテニスになじみ、興味を抱くようになった。このように授業に積極的に参加し始めるようになったきっかけは、2つに集約できる。技術的な問題に目が向き、その獲得方法を体験的に理解し得た。仲間に恵まれ楽しい雰囲気を得ら

れたこと。(テニス)

これらの部分は、授業目標である技術習得のほか、授業における学習集団の形成(次項参照)をもとにした練習方法や技術認識の深化等が図られたと評価するものである。

また、とくに技術習得とその評価に関する記述として、以下のものがある。

- * 20回のラリーが評価の最低条件であるとしたことで、消極的な参加者にも活動へのインセンティブを引き出せることにつながったかもしれない。(テニス)
- * 誰とでもラリーが15回以上続くことなどを講義要綱で提示していたが、年間の最後の時期に実技試験を実施した。(テニス)

スポーツ場面以外の、スポーツを支える社会への認識へとつなげていくという点に関して以下のものがあった。

- * 最後に、「サッカーに限らず運動っていいなあと思いました。社会に出れば運動する機会がほとんどなくなってしまうでしょう。でも私は絶対何とかして(できればサッカー)体を動かそうと思います。運動しないとあっという間に衰えていくような気がします。」という感想あり。スポーツの感動を社会認識を媒介にした生きる力へと繋いでいく契機がここにある。系統的な社会認識につなげていく手だてとして、雨の日の教室での講義をさらに吟味する必要があるだろうか。

このように成果が記される一方で、教官の指導力そのものへの自省、天候(および、代替施設の不在)という自然条件とも関わるものを含めて、今後の課題として残されたものが提示されている

- * 欠席者・遅刻者が入れ替わりで、計画的に練習メニューや試合を組むことができず、段階的レベルアップを自覚させられなかった点が非常に残念です。(バドミントン)
- * 年間で8回も雨にたたられたせいか、グループでのまとまりが、弱いまま授業が終わってしまった感じです。特に夏学期の雨は、これほど影響があるとは思いませんでした。(バレーボール)
- * 徐々に難しく早くなる振り付けについていくだけの筋肉や能力が身につけてきたのですが、学生にはその実感がありませんでした。学生の感想から、「楽しかったが、自分ではうまくできなかった」といった劣等感を感じたことが窺えました。これは、一つの大きな要因として、鏡の狭さがあると考えられます。狭い鏡に向かって40人が並ぶとどうしても後方は鏡で自分を確認できません。自由に並ばせるとダンス経験者や積極的な学生が前方に陣取り、苦手意識を持った学生は後方に固まってしまう、さらに苦手意識を増大させてしまったと思われる。ラインチェンジをしたり鏡を使わず広く並べたりと工夫はしたつもりですが、もう少し配慮が必要だったようです。(ジャズダンス)
- * 最近では野球系スポーツを未経験に成長した者が増えており、キャッチボールが成立するまでが大変である。特に、ゲームになると、ストライクの入らないピッチャーが続出となり、ソフトボールのような効率性が期待できない。この点は、授業としての野球では過去からの課題である。(軟式野球)
- * 2限と同様に雨にたたられました。多くの学生が初めて挑む種目なので、説明の時間がとれていいかとも思いましたが、やはり運動は実践が大事だと痛感しました。一週間で見事に0からのスタートということの繰り返しでした。(フラッグフットボール)

以上のような課題が提起されているが、その点も含めて、教官アンケート全般を見るならば、今年度の多くの授業で目標に即した成果を上げているととらえられている。

グループ、「熱意」、コミュニケーション

前項で見たように、教官アンケートでは授業の成果を肯定的にとらえているが、その基盤として学生の「熱意」「熱心さ」をあげ、そのことに触発されることで成果を上げることができたというとらえ方もまた多かった。

学生の「熱意」「熱心さ」とは、学生個々人のスポーツに対する考え方や嗜好、選択希望順位、授業の内容等の総合的な絡み合いのなかで生み出されてくるものといえるが、ともあれ、授業のなかで学生の「熱意」「熱心さ」を持続させること、ないしは高めることへの工夫がそれぞれの授業のなかで試みられていたといえる。そのなかには、グループを主体とし、主体的、自立的、計画的な練習を図るためのグループノート作成を柱とするこれまでの授業展開に基づいて記されているものもあった。

- * (授業の) 4回目からは班別に分かれ、輪番制のリーダーが立てた練習計画に基づいて班毎の独自練習を続ける。練習計画は実施の1週間前に私がチェックし、計画の修正・加筆を指示する。(テニス)
 - * グループ編成は異質集団(名簿順。ただし、経験、男女等を考慮)。これ(等質集団=能力別編成にしなかったこと)に対する学生側の評価は高い。班対抗リーグ戦(これが冬学期のメイン)は学習意欲の喚起や動機付けという点で大きなインパクトを与えている。グループの形成におよぼす班対抗戦の役割やその実態について詳しく調査する必要があるかもしれない。(テニス)
 - * 授業展開は、夏・冬で班編成の変更(出席不良の班を解体し4から3班に)という手を打った。その成否が心配だったが、結果的には良かったというのが学生の評価。(バレーボール) また、グループを学習集団として形成させていくことを指向し、あわせて技術の認識と習熟をリンクさせるという点では、
 - * 最終レポートを「技術認識・獲得をめぐる集団的営為」という視点から「初心者・初級者の年間を通した展開プロセスの(自己)分析」というテーマとした。
- というものもあった。

以上の点を教師の側の「マンネリ化」を乗り越える課題、ないしは反省という表現をしているものとして以下のものがあった。

- * 通年1種目にはきわめて肯定的(系統的に学べ、上手くなる、と言う理由で)。ただし、教師としてはマンネリ化に気をつける必要あり。(テニス)
- * 12名クラスということもあり、練習、試合ともマンネリ、低調となり、最後までバレーとしての技術の向上、授業としての盛り上がりがいまひとつという感じで終わってしまった。(バレーボール)

また、これまでの総括の議論で再三出てきているものに、スポーツ方法の授業と学生相互のコミュニケーションという視点がある。すでに紹介したアンケートの文章から、その点が今年度も現れていることを見ることができよう。もっとも端的に表現されているものとしては、

- * 昨年もそうでしたが、留学生や帰国子女が多いこともクラスの雰囲気をもっとよくするように感じます。(テニス)

というものがある。

この学生相互のコミュニケーションを基盤とすることで、学習集団としての質が変化することもまた重要な点であろう。

- * 経験者、うまい者も役割を果たした。「核になるうまい人が何人か折り、・・・ゲームを通して、やはり彼らがいるからチームがまとまっていたんだなということがわかった。」(サッカー)
- * 経験者と初心者の関係からコミュニケーションの問題を見ていけば、今回の授業に関しては、経験者たちの初心者指導に対する積極的な姿勢と相まって、「教え合い、学び合い」が比較的うまくいったといえる。「文化の伝え手」としての経験者という位置づけは、最初のオリエンテーションの時に授業のねらいとともに明示してある。しかし、これが、実際にどのように受けとめられるのかは、さまざまな要素が絡み合っており、同じ形として現れてくることはないであろう。今回の場合は、グループ毎の授業展開のなかで培われた学生同士のコミュニケーションを基盤として展開したとすることができるであろう。(テニス)

授業のなかでのグループ、学習集団形成とコミュニケーションなどの面で、以上見てきたような成果をあげるなか、集団の形成の困難さ、あるいは、グループとして活動することそのものの困難さを伝えるものもあった。

- * 自主的に技術向上をめざすスポーツ仲間(班別のグループ)の形成をねらっているが、年々その形成が容易でなくなっているという印象をもっている。自分たちで工夫し、学び合い、向上し合うという意識、そのために主体的に、連帯しながら練習し、スポーツを楽しもうという雰囲気意識を醸成する仕掛けが以前より必要になっているという気がする。それだけの手立てを取れば、十分にそれが可能な質をもった学生たちであることも確かではある。(テニス)
- * 授業の初期の段階で、集団的学習につまずいてしまう。初めから任務放棄に近い状態が続いたようで、その状況に、自分本位な行動を主とするものが同調し、修正しようとする学生を無視する行動が夏休み明けには生まれていた。(バレーボール)

この問題は、学生の気質が変わったからという一言で済む性質のものではないと思われる。これまでの運動文化科の授業実践に深く関わる問題であり、今後とも議論を進めていく必要があるだろう。

その他

まず、昨年度も問題となったが、遅刻について記しているアンケートが目についた。

- * 一限目に関しては非常に遅刻が多かった。毎回遅刻者が多いこともあり、何となく遅れてきてもいい、という気持ちがあったのではないか。班毎の練習計画もそういった事情も反映され、間延びしたものになることが多かった。(バレーボール)
- * 1時限はきつい(特に冬。長距離通学者)という意見がかなりある。そのこととかわかって、冬学期は遅刻や欠席が増える。(テニス)
- * 遅刻が目立った。原因は日曜夜間のアルバイトのためといったケース以外に当人の意識の問題(常習的)だった。この点で女子の二極分化が著しい。(バレーボール)
- * 遅刻が目立ちました。キャンパスの移動や着替えなどで、多少はしょうがないのでしょう

けれど、もう少し頑張っ欲しいです。(バドミントン)

アンケートには記されていないが、教官の間で遅刻が話題になることも多い(この点に関連して、別項「調査活動」での学生のアンケートで「1時限開講」について触れている)。

<療育コース>

最終的な受講者は2名であった。

4月当初は、1年生1名、2年生(残留生?)1名の2名(ともに男子)が、登録に関連して相談に来ていたが、1年生のみが授業に出てきた。もう1名(1年女子)は、1限のスポーツ方法を受講していたが、身体上(病気)の問題から、冬学期になって療育コースを受講することとした学生である。

夏学期は、1名だけの受講であったので、学生の身体状況や病気の状況についての理解を互いに深めることから始めた。次に、担当医からの情報を含めて、可能な運動プログラムを立案することとし、その結果、軽いウェイトトレーニングとダーツを組み合わせ「実技」部分とした。なお、身体測定(運動前後の血圧や脈拍測定等)もあわせて実施した。

冬学期からは、女子1名が増えたが、病状等の聞き取りを経て、同程度の「実技」を行うこととした。

なお、12月には、高橋運動具店からの器具の提供を受けて、ニュースポーツ(あるいは障害者スポーツ)として普及されている「カローリング」(カーリングの体育館版)を2回実施した(バスケットボールが休講であったため体育館が使用できた)。

最終レポートは『季刊 環』第7号から「シンポジウム 生命のリズム」を題材とした。

このレポートを含めて、年間を通して学生と対話をしてみて、それぞれの学生が自らの身体に目を向け、けがや病気をとらえかえし、今後の生活にどう結びつけていくのかについての意識が形成されてきたように感じている。(尾崎 正峰)

(2) スポーツ方法

スポーツ方法を基盤として、さらなる展開をねらいとするスポーツ方法では、その目標に即していくつかの成果を上げたにとらえることができる。

受講生の技術水準と意欲

今年度、スポーツ方法を受講した学生の特徴としては、第一に(例年と同じように)レベル(技術水準)の高さがあげられている。第二に、意欲の高さである(それは「単位数(の少なさ)」をおしてでも受講することからも推測することができる)。そのため、スポーツ方法の部分で指摘されていた消極性(場合によっては、忌避)は見られず、おおむね積極性が前面に出ていた。

- * 積極的な学生が多く、充実した学習ができたと思います。講義の流れは、スポーツ方法と同じですが、人数が少ない分、個々の個性を伸ばすことができ、魅せるという点を重視しました。(ジャズダンス)
- * 元卓球部員が数人いた上にほとんどの学生がそこそこの技術を持っていましたので、かなり内容の濃い授業ができたように思います。また一時限目にもかかわらず、全体として出席

率が高かったのも例年と違うところでした。(卓球)

- * ある意味では「マイナー」な競技であるにもかかわらず、毎年10名を越える受講生を数え、今年度も、学生の授業に対する姿勢はおしなべて熱心であった。(器械体操)

これらの意見は、学生たちの意欲の高さに呼応して、授業も高度な面の展開ができ、さらなる技術向上というねらいにそったものととらえることができる。

また、いままでやったことのない種目へのチャレンジという側面もあった。

- * 種目柄、女性の方が比較的得意科目かと思いましたが、男子学生の頑張りを見張るものがありました。非常に興味深い傾向です。(ジャズダンス)

そして、一定程度の技術水準を持つ学生たちの欲求はゲーム指向につながるという側面も見られた。

- * とにかくサッカー狂、ゲーム好きの集まり。雨が降っても、雪が降ってもサッカーのゲームをやりたがった。(サッカー)

技術水準の混在への対応

前項のように技術水準の高い学生のみならず、初心者や初級者レベルの学生が同時に受講する授業も多く、さまざまな技術水準の学生が混在するなかでさまざまな取り組みが行われた。その成果の部分を総じて言えば、「異質集団」をもとにした授業運営を基本としており、こうした形態については経験者を含めて学生にはおおむね好意的に受けとめられ、授業の展開もスムーズであったというものである。

- * 非常にレベルの高い学生(バドミントンサークル)と初めてラケットを握るという学生との格差が激しく、4コートの振り分けに苦労しました。しかし、レベルの高い学生がいると他の学生にいい影響があり、終了時には全体的に好ゲームができるようになりました。技術やルールなどの知識に加え、一定の運動量の確保やコミュニケーションも図れたと思います。(バドミントン)
- * 今年度は天候には恵まれましたが、常時20人程が出席して来ましたので二面では少し厳しかったです。(テニス)
- * 実際に授業に出てくる確率も高く、そのためオムニコート2面では足りないと感じられる面もあった(この点については、ローテーションをこまめにすることで対応した)。(テニス)
- * 授業展開に際し、初心者と経験者のバランスに気を配ったが、総じて、経験者(テニスサークル員)は異質集団による学習に好意を示してくれた。(テニス)
- * 講義要綱では「初心者・初級者を主に想定している」と記しているが、これまで同様、まったくの初心者から、クラブに所属しているという学生まで、技術水準はまちまちであった。ラケットをさわったこともないという学生も2~3名いたため、最初の時期は、初心者指導に重点を置いて、経験者については、練習メニューをこちらで提示したり、自分たちの計画で練習をするようにした。(テニス)
- * 基礎編では、受講者が初心者と経験者とが混ざっていたため、それぞれのニーズにあった授業展開にやや困難した。どうしても初心者の指導に時間を要し、経験者に目をかける時間が少なくなったという反省をしている。来年度は、夏と冬で初心者と経験者に分けようと考えている。(ゴルフ)

学習集団と技術認識・習熟

この点に関して、スポーツ方法 の項でも取り上げた学習集団と技術認識・習熟という課題についての視点から論じているものに以下のものがあった。

- * 例年通り、プリントを中心に技術解説を教官側から行い、技術認識についての関心を高めることを図った。この点については、毎年のものであるが、「“ でんぐり返し ” と “ 前転 ” とはどう違うのか？」という問いかけから始めた。また、倒立に代表される「逆立位感覚」の醸成が、彼らにとって“ あこがれ ” の「バク転」につながっていくという技術的な連鎖構造についても説明を加えた。競技の特性上、個人別に個々の技の実施状況をビデオに撮影して、これを見ながらアドバイスしていくことが重要であった。この作業を積み重ねていくと、技術認識の深まりとも相まって、技の実施に対する評価能力が学生のなかに形成されてくることが感じられた。何人かのグループでビデオを見ると、互いに批評し、いい面と悪い面を指摘し合う場面もあった。(器械体操)
- * それぞれのコートで経験者と初心者を混合させたゲーム中心の授業内容とした。経験者と組んでみると、それなりにラリーが続くので、おもしろさを感じて、次の練習へのモチベーションを獲得したのではないかと感じた。初心者・初級者の学生は、教官や経験者に、その場の状況に従って技術上の質問をしていたが、そうした姿勢が授業全体の雰囲気を含めてプラスに作用したととらえられる。(テニス)

一方、次は授業運営についての反省として挙げられていたものである。

- * 「私は未経験者であるため・・・いくらいいいオーバーラップをしてもチームメイトの信用がないためパスがこないことが多かった。」という指摘もある。この指摘を期末ではなく、もっと早い時期に把握していたら、授業に生かせたのだが・・・。(サッカー)

経験者と未経験者(ないしは、初級者レベル)との混在という状況のなかで、多くの成果があることはこれまでの記述から明らかであるが、その一方で、上に示された問題もまた起こりうるものである。今後、種目特性を含めてさらに検討を進めていく必要がある。

施設条件

前項で見えてきたように、さまざまなレベルの学生が混在していても、施設・設備の条件が整っていれば対応することができるが、その点が不十分な場合は、苦勞するという指摘があった。スポーツ方法 の項でも問題となったが、授業を進めていく上での施設条件の改善が求められる。

- * 導入編では、スイング面とスイング軌道をつくるのにかなり時間がかかる、そのため、素振りを多くさせたいが、単純な動作の繰り返しのため、学生たちには飽きが来がちである。そのため、プラスチックボールやバードゴルフでフルスイングをさせてショットの練習を取り入れるものの、まずはスイングをからだで覚えさせたいという衝動に駆られる。基礎編では、民間の練習場の利用を4回に増やしたが、最後の学生たちの感想では、金がかかってもいいからもう少し練習場での回数を増やしても良いという意見が大勢を占めた。打ちっ放しのできる練習場の建設が切望される。また、アプローチショットとパッティングの練習が十分にできないことも、経験者にとってははなはだ不十分という印象をもった。これらの受講経験を基礎にコースに出るには、それらの練習が必須であるからである。その意味では、今回のパッティンググリーンの設置は大きな施設改善である。(ゴルフ)

- * 本来であれば、身体の組成を計測、分析して、その処方箋によって運動課題を提起したいが、それができないために、本時では8mmビデオでの撮影によるランニングフォーム、100M、200Mの走り方の指導が中心となる。(陸上競技100M)
- * 今年は暖冬で、1月の授業もコートはどうかできたが、コンディションは良くなかった。是非館内での授業がしたいとは、学生たちの感想でもある。(バレーボール)

(尾崎 正峰)

(3) スポーツ科学・健康科学

今年度の履修登録者数は2089人であり、その内、単位取得者は1553人(74%)である。これは実質的に「必修」に近い実績であり、「スポーツ科学・健康科学」科目は定着していると考えられる。

特に、「スポーツトレーニング論」と「運動と体力の科学」では多人数にもかかわらず、実験を取り入れながら、学生参加の方法を模索している。器具、設備の不十分な中での奮闘であり、今後、少しずつ揃える必要がある。また、2201教室のAV機能の改善もある。

また、学生への授業評価の対象となったものもあり、彼らの意見、希望などを勘案して今後の改善にいつそう邁進する必要がある。

そして今期も8コマのうち受講者が400人以上(2コマ)、300人以上(1)、200人以上(1)、100人以上(4)である。400人以上の多人数講義の改善も考慮する必要がある。(内海 和雄)

スポーツ科学・健康科学「スポーツ文化」(高津 勝 金3・夏)

受講登録者：105名。

「1.文化現象としてのスポーツを、歴史的な発展過程をふまえつつ、さまざまな角度から検討」する。「2.講義形式でなく、テーマ別にグループに分れて検討し、共通でレポートを作成する。」というたい文句で授業を設定した。当初、以下のグルーピングを想定していた。スポーツはどのように発展してきたのか。なぜスポーツに感動するのか～スポーツの魅力を探る。どうちがう～スポーツと武道。記録および勝利追求の意味を問う。なぜフェアプレイを重視するのか。スポーツクラブとは。スポーツファンとは。スポーツとギャンブル。見る・読むスポーツの功罪～スポーツとマスメディア。巨人中心主義でいいのか～プロ野球のありかたを考える。Jリーグ再建問題～どうすれば「百年構想」は実現するか?生涯スポーツを考える～君のスポーツ活動をはばむものは何か?成績評価の方法としては、出席、グループワーク、発表、レポートを総合して評価することにした。

さて、実際の授業の展開であるが、第1週目に自分で調べたいテーマについて調査し、第2と第3週目に各自の所属するグループを次のように設定。スポーツとは何か、21世紀のテニスを考える、メジャーとマイナー、スポーツとギャンブル、スポーツと武道、スポーツクラブ、スポーツとマスメディア、スポーツとビジネス、巨人中心主義、プロ野球とMLB比較研究、プロ野球人気、サッカーの現状と展望。

その後、グループワークを基本にしなが、中間報告1回、最終発表1回、そして、最後に発表内容をレポート(個人別ではなく、班別)にして提出させた。

スポーツ科学・健康科学「スポーツと権利」(内海和雄 月2・冬)

受講登録者 152 名 (単位不可 52 名 : 合格率 65.8%)

講義要綱どおりの講義であった。受講生は例年より多かった。スポーツ科学・健康科学の他の授業も受講している学生もいて、スポーツ科学の情報はかなり学生に伝えられていると考えられる。

小平キャンパスからの移転時、スポーツ科学・健康科学の受講生の激減を予想したが、現実には逆で、かなりな受講率である。この辺りの総括もそろそろ問われるであろう。

毎回資料を提示しながらの講義であったが、学生参加という視点から見れば課題を残した。

また、出欠は毎回確認し、六割以上の出席でないものには単位は出さなかった。このことは毎回のよう述べていたので、出席はよい方であると思う。

この授業に関する限り、履修者は1年から4年までに及び、全学年から対象とされていると考えられる。学年順に履修者数は減っているが、また、合格率は低学年ほど高く、4年生の場合、履修者登録はしているが不合格者の大半が出席規定に達しない者であり、取り敢えずは登録しておいたという感がある。

学年別に見ると法1が一人であり、これは法学部の必須科目との競合と考えられる。その分2年生の履修が増えている。

スポーツ科学・健康科学「地域社会とスポーツ」(尾崎正峰 木4・夏)

人数 : (登録者数 / 単位取得者数)

	商	経	法	社	計
1年	13 / 10	6 / 4	5 / 5	5 / 4	29 / 23
2年	11 / 9	7 / 6	10 / 7	16 / 15	44 / 37
3年	6 / 3	4 / 2	8 / 3	5 / 5	23 / 13
4年	14 / 4	11 / 2	10 / 5	4 / 2	39 / 13
	44 / 26	28 / 14	33 / 20	30 / 26	135 / 86

登録者数と単位取得者数について見ると、全体の単位取得者率は昨年度までより若干高くなったように思われる。第一に、3年生までにキャップ制が適用されていることが関係しているであろう。キャップ制が適用されていない4年生の取得率の割合が相対的に低いこともそのことの裏付けになるであろう。

ここ数年、同じように抱く感想としては、第一に、出席を重視する旨を講義要綱に明記し、また、オリエンテーションでも強調するためか、出席する (= 単位を取ろうと思う) 学生の出席率そのものは比較的高かった (3年生までの受講者96名のうちで、「全出席」13名、「1回欠席」17名、「2回欠席」が16名とほぼ半数となる)。

それに対して、「出席していればいいたろう」という姿勢の学生が目につくようになった。講義テーマは、自分にとって身近な問題であり「理解しやすい」と学生側に先入観があると考えられるが、講義中に投げかける問題提起を表面的に受け止められる傾向が、たとえば、毎時間実施した小レポートから感じられる。

その点に関連して、出席率と最終レポートの「質」の問題がある。正確に相関関係を分析してはいないが、前述の出席率の高さが成績評価にストレートに結びつかなくなっている

思われる。ここ数年の傾向として、出席率の高い学生の最終レポートの内容が、必ずしも十分でないものが目につくようになってきている。同時に、ほとんど出席していながら、最終レポートを提出しなかった学生の数が片手に余るものとなった。

講義で何を伝えるべきか、学生たちのモチベーションを高めるための手だてとして何がとめられるのか、等々の点についての自己点検をこれまでも行ってきたが、上記に掲げた点をどのように受けとめるか、現段階では未だ答えを見いだせていない。

<参考 = 最終レポート課題>

以下の ~ から 1つを選んで、論ぜよ。

自治体行政によって進められてきた地域の生涯スポーツ振興について、戦後改革期に提起された「環境醸成」の理念の視点から、その歴史と現状を検証し、あわせて成果と問題点、および、今後の課題を論ぜよ。

子ども・青年の身体・運動・スポーツの現状について、発達環境/スポーツ環境としての地域（ないしは学校）というテーマに即してまとめ、その中から自らがとくに問題を考える点を選び、その問題状況や背景等、および、今後の課題を論ぜよ。

講義中に提示した「リハビリテーション」の理念と「ノーマライゼーション」の視点から、障害をもつ人々のスポーツの歴史と現状をとらえ、そこにおける成果と問題点、および、今後の課題について論ぜよ。

地域で住民が自主的に活動するスポーツクラブについて、1970年代以降の実践の蓄積、および「総合型地域スポーツクラブ」等の現在の政策動向（ないしは、諸外国との比較）をふまえ、現状と問題点、および今後の課題を論ぜよ

* 評価の指標

講義内容をふまえているか

上記1を基礎として、参考文献等を参照し、問題・対象に関する歴史や事実認識を発展させているか。

上記1と2をふまえた上で、自らの意見が述べられているか。

スポーツ科学・健康科学「ヒューマンセクソロジー」(村瀬幸浩 火2・夏、冬)

受講登録者：夏学期 447名 冬学期 271名

大学生は大人であるから性行動のあれこれを評価するつもりはないが、今年度の講義の中で次のようなことがあったことを報告しておこう。その一つは男子学生はもとより女子学生のきわめて多くが「月経痛がなぜおきるか」について知らなかったことである。これは小学校の性教育からずっと月経 = 妊娠・出産と結びつけて繰り返し語られたことと関係がある。この月経痛への無理解が女性としてのセクシュアルアイデンティティを歪めている（彼女たちはそう言っていた）としたらこれは大問題である。

もう一つは性器クラミジアという感染症がひろがっているがそれがオーラルセックス（口腔性交）によるところが大であることをほとんどの学生がはじめて知ったことたえたことである。この性器クラミジアに感染しているとHIV感染の可能性が、そうでないのにくらべ4～5倍高くなることに学生たちは驚いていた。

この二つの事実は改めて青年たちの性知識の不足を物語っているが、性行動が活性化してい

る今日、性の学習の重要性、緊急性をつくづく感じさせられた次第である。

スポーツ科学・健康科学「スポーツトレーニング論」(山本唯博 木1・夏)

受講登録者：343名

毎回出席を確認した。握力とリストのトルク回内・回外を測定した。学生は自分の結果に大変興味を示した。また、腹筋力のデータに興味を示す学生が多い。体脂肪も同様。資料配布と映像資料を可能な限り提供した。全体の評価としては出席率の良い学生の評価が高かった。筆記試験を実施した。全体の内容は評価できるものであった。その中での記述の評価は、9割の学生は良い評価をしている。

次年度は出席のとり方を少し工夫する必要がある。最後に、授業内容の系統性に配慮したが、出席の仕方、つまり全体の2/3の出席率から見ると不連続となり、どちらかというところ勝負な感があり難しい課題であるといえる。今回は極端に出席率の悪い学生に対しては不可とした。

スポーツ科学・健康科学「スポーツと映像文化」(鬼丸正明 木3・冬)

受講登録者：495名

今年度は補講という形式で、映像における「音」の効果について、1時間授業をしてみたが、予想以上に反応があった。来年度は正規の授業の中に組み込んで行きたいと思っている。また、講義後半に、スポーツアニメについて言及したのだが、これも予想外に好評だった(この間調べている中で、少なくとも日本においては映画におけるスポーツの位置より、アニメにおけるスポーツの位置の方が大きいことに気づいた。面白い問題だと思う。)。アニメについて1時間論じてみようと思っている。

また授業の趣旨からいって、TVゲーム論を射程にいれた議論をせねばならないのだが、教室の設備上の問題で、今まで禁欲してきた。しかし来年度はどれだけできるかわからないが、TVゲームや遊園地・ゲームセンターのシミュレーション・ライドについて言及してみようと思っている。

スポーツ科学・健康科学「運動と体力の科学」(渡辺雅之 木2・冬)

(実践報告として巻末資料に掲載した。)

(4) 教養ゼミ

2001年度開講の教養ゼミ、担当者、テーマ、受講者は以下の通りである。

早川武彦：身近なスポーツから世界を見る(18名)

高津 勝：スポーツ文化における「快樂」とは何か(5名)

内海和雄：現代青年(学生を含む)の育ち方(14名)

尾崎正峰：現代社会とスポーツ(4名)

藤田、上野は事情により開講せず。

以下は各々の報告である。

教養ゼミ 早川武彦（火2・冬）

テーマ：身近なスポーツから世界を見る

受講者 18 名。2 年生；12 名、1 年生 6 名。テーマは身近なスポーツから世界を見る。受講者の参加意欲は高く、欠席者はほとんどいない。プロジェクトテーマごとに 5 班に分かれて報告と討論を行い、最終報告を作成した。各テーマは以下の通り。

「アンケートから考察するファン心理とファン獲得方法」

「巨人～一極集中についての検証・打開策」

「日本野球の危機」

「栄光のヴェルディはどこへ」

「スポーツとマスメディアの関係」

いずれも少ない資料の中での作業だけに十分な分析ができていないが、それなりにまとまったレポートに仕上がっている。

また恒例のスキーツアーを計画。2 月 23 - 27 日、志賀高原一ノ瀬にて、参加 30 名。今年度はスノボーも取り入れた。しかし、課題は残った。一つは怪我への不安とゲレンデでの交流である。前者は、肩の脱臼や頭部打撲で、深夜医者世話になったが、結果は事なきを得た。個人的な負担がこれまで以上に意識されるようになった。

訃報。ゼミ参加者の一人が年明け 2 回目に顔を見せなかった。ゼミ幹の報告では亡くなったとのこと。当日は彼が所属するプロジェクトの報告日だった。あわてた班メンバーはなんとかその場を凌いだ。後からこの件を知らされた。本当に残念だ。積極的に参加していた 2 年生だったのに。突然の他界、未だに信じられないが、ご冥福を祈る。

教養ゼミ 高津 勝（金2・冬）

テーマ：スポーツ文化における「快楽」とは何か

受講者：5 名

受講者全員でジョン・フィスク（山本雄二・訳）『抵抗の快楽 ポピュラーカルチャーの記号論』世界思想社（1998 年）、を読んで討論し、各自の問題意識を深め、最後に、各人のテーマ設定にもとづいて期末レポートを作成した。その間、レポートの書き方（ノウ・ハウ）についても指導した。以下に、そのタイトルをあげておく。

「浜崎あゆみ」（商 1）

「高校野球の人気」（社 1）

「モーニング娘がウケる必然性の考察」（商 2）

「スキーによる抵抗の快楽」（経 2）

「甲子園野球における意味の生成と物語化」（社 2）

教養ゼミ 内海和雄（月2・夏）

テーマ：現代青年（学生を含む）の育ち方

受講者：14 名

オリエンテーション時、約 40 名が参加したが、籤で 14 名を選考した。

教師側からの 2 回のオリエンテーションの後、2 人で組を作り、毎週問題提起を行い、討論

した。学生が選択したテーマは以下のようである。

- ・ 少年犯罪
- ・ したいことの見えない若者
- ・ 偏差値教育
- ・ 学級崩壊
- ・ 親子関係
- ・ 自立問題
- ・ 若者と携帯電話

これらは、現代の若者にとっていずれも切実な問題であり、レポート準備、討論も毎回かなりの熱が入ったものとなった。

現在の大学生の家庭は「管理家庭」(小さい頃から勉強のみで親から追い立てられ、管理されている家庭)が激増し、親の愛情が子どもに伝わらず、親子関係に問題を抱える学生が増えている。それは討論の中でもいくつかが発表された。

こうしたゼミはもっと増えてもよいと思う。

学期末に討論を踏まえて修正したレポートを一冊にまとめたが、こうした冊子にまとめることは、自らの学習の足跡であり、「学生参加の授業」という視点からも重要である。

教養ゼミ 尾崎正峰(木4・冬)

テーマ：現代社会とスポーツ

受講者：4名(1年：3名(商：1、社：2)、2年：1名(社))

テキストとして、内田義彦『読書と社会科学』、安丸良夫『<方法>としての思想史』、玉木正之『スポーツとは何か』の3つを選定した。

それぞれの文献について、毎回、全員がレジюмеを作成して発表を行うという従来通りの方式を採った。講義要綱に記載し、オリエンテーションの際にも確認しているので、それを承知で受講した学生であったので、「厳しい」課題に対して誠実に取り組んでいた。

最初の段階は(筆者の意図をストレートにくみ取ってくることに主眼をおいたこちら側の意図とも関わってくるが)なかなか自分なりの理解と、それに基づく発言をするまでには至らなかった。しかし、次第に自分なりの考えを表明するということが行われるようになり、学生同士の討議も活発になった。

受講した学生のスポーツに対する関心はそれぞれまちまちであったが、スポーツへの社会的なアプローチで迫ってみたいというモチベーションの方向性は同じものであったと思われる。未だ情緒的な部分が多いものの、今後、彼らがスポーツに対する認識をそれぞれのよように深めていくのか期待できるものである。

(5) 学部講義・ゼミ

2001年度の当エリアスタッフによる学部講義・ゼミの開設は以下の通りである。

< 商学部講義 >

スポーツ産業論 (早川：金3・夏)

< 商学部ゼミ >

早川武彦「スポーツ産業論・スポーツ文化論」(木4・5)

< 社会学部講義 >

身体社会史 (高津：金3・冬、学部大学院共修)

スポーツと社会 (内海：火3・夏)

身体文化論 (上野：火3・冬)

スポーツ政策論(尾崎：火3・冬)

身体と教育 (鬼丸：月1・夏)

社会研究の世界 (内海、上野：水1・夏、ただし14名による連続講義)

< 社会学部ゼミ >

藤田和也「教育保健学」(月4・5)

高津 勝「スポーツ社会学・スポーツ史」(木4・5)

内海和雄「スポーツ政策・体育科教育。「福祉国家とスポーツ」が基本テーマ」(月4)

上野卓郎「スポーツ社会学」「社会研究入門ゼミ」(月4)

尾崎正峰「スポーツ社会学」

以下に各々の講義・ゼミの概要を示す。

商学部講義・スポーツ産業論 早川武彦(金3・冬)

受講者78名。最終レポート提出者64名。12回の講義で内容が消化しきれないことがまず反省点として残る。というのも今年は3名の外部講師をお願いしたからである。

講師の顔ぶれは、山洞節夫氏(NBA Lakersのオーナー秘書)、山谷拓志氏(クラブリクルートシーガルズ責任者)、小野寺俊明氏(イーサイズ スポーツ記事担当者)。山洞氏にはアメリカの若者へのスポーツ界の期待を、さまざまな人的交流を通してキャッチした情報をもとに話された。山洞氏は企業スポーツクラブを独立したクラブとして立ち上げた経験を元に、その可能性と問題点を迫力ある経験から話された。小野寺氏はインターネット上でのスポーツ情報がいかなる可能性を有しているか、既成メディアとの比較を通して語られた。いずれの方のお話も受講者にとっては新鮮で、スポーツマーケティングやマネージメントを考えていく上で、考えておかなければならない具体的な諸問題について触れられ、大いに刺激を受けた。

レポートは17提出された。これらは可能な限りHP上で公開することになっている。それだけに内容の吟味が不可欠で、とりわけ、資料の出典や引用箇所などのチェックを行い、何度か再提出を求めている。レポート内容その他については早川ゼミHPを参照されたい。

<http://obata.misc.hit-u.ac.jp/~hayakawa/index.htm>

社会学部講義・身体社会史 高津 勝(金3・冬)(学部・大学院共修)

講義テーマ：社会の近代化と身体の抑圧・解放

近代社会における身体の抑圧・改良・解放の諸相を歴史的に考察することを主題にした講義(「講義要綱」参照)をしたあと、下記のグループを編成して期末レポートを作成した。

フットボール・身体・社会(フットボールの社会史)

スポーツ・国家・環境(「部活」にみる日本的スポーツ環境)

近代と身体(メディアと身体)

人数：登録者20名(うち2年=2名。3年=8名。4年=7名。大学院3名)

単位取得者11名(3年=7名。4年=2名。大学院=1名)

社会学部講義・スポーツと社会 内海和雄(火3・夏)

(登録79名)(単位不可：36名、46%)

社会学部講義・身体文化論 上野卓郎(火3・冬)

受講登録24名だが、実際の参加は8名(社4年5、3年1、法4年1、経3年1)。各自のテーマと設定理由の発表、中間発表、最終発表を軸に、参加者による討論を積み重ねた。そのなかで発表者のテーマの共通理解と、そのための練り直しのプロセスを指導した。最終発表の後、小論を最終報告として提出してもらい、『身体文化論集』を編集した。この授業は今年度で廃止し、2年前から社会学研究科と学部の共修科目として新設、高津教授が担当した身体社会史に一本化することにし、来年度それを私が担当する。今回の授業はその移行期の試みであった。

社会学部講義・スポーツ政策論 尾崎正峰(火3・冬)

登録者24名、単位取得者12名。

全体的なテーマを「生涯スポーツ」として、各自の問題関心に即したグループを編成し、討論から中間発表、最終発表、そして最終レポートの作成という過程で進めていった。

最初の時期(4週目まで)は、「生涯スポーツ」という全体テーマから何を問題としてとらえるのかの提示を兼ねた教官からの講義形式で、それ以降は、講義とグループディスカッションが半々となり、最後の時期はグループでの作業が中心となった。

グループは5つであり。今回の最終レポートのテーマは「スポーツNPOの現状」「総合型地域スポーツクラブが根づくために」「なぜしたいときにスポーツができないのか?」「障害者スポーツと障害者スポーツ施設」「サッカーくじ」であった。

社会学部講義・身体と教育 鬼丸正明(月1・夏)

身体の今日的問題を教育分野のみならず、社会的・歴史的に論ずるために、「都市と身体」というテーマを立てて講義した。映像資料を駆使して「伝染病」「鉄道」「百貨店」「メディア」「モード」「精神病」「観光」等々が都市的現象として登場する背景とその身体との関連性を論じ、学生の反応もよかったように思う。が、履修学生が学部学生なので、一応社会学・歴史学の基礎的知識はあるものと前提して講義したのだが、他学部の学生や社会学部の学生でも専門外の分野のゼミに所属している学生には少々難解だったようだ(例えば、「都市と身体」という枠組

みを授業ではじめて説明したとき、多少なりとも理解していたのは都市論のゼミに所属する学生だけで、あとの学生は???という感じだった。講義の感想も「面白いけど、難しい」という学生が多かった。来年度は、概念の定義とその社会的・学問的背景を最初から説明して、初めて聴く学生にもわかりやすく講義しようと思っている。

そして映像資料の用い方も、ここの資料を「作品」的に読解するのではなく、むしろ「社会的」的に読解しており、その点の読解の方法論についても前もって説明する必要があると感じた。

<ゼミ>

商学部ゼミ 早川武彦(木4・5)

3年生5名、4年生11名。3年生は、夏学期まで、スポーツマーケティングに関する文献講読と、プロジェクトテーマの設定を行い、冬学期にプロジェクト研究に取り組んだ。テーマは「ベルフィーユ再生計画～小平に新しいクラブをつくろう～」。日立バレー部の廃部に伴う米田監督の再生計画に協力することから出発し、米田氏の計画頓挫を乗り越え、これをベースに新クラブ発足を仮想モデルとして追求した。地元バレーの活動状況から、地域の人口動態、協力機関、スタッフの可能性まで、念入りな調査を行った上での計画だけに、かなり実行可能なものとなっている。米田氏が諦めないでいたら現実展開していたであろうだけに、残念。しかし地域クラブ創設モデルとして大いに参考になる。

4年ゼミでは、岡本ゼミ生3名を加えた久々の大所帯で夏学期までの動きは少々重かった。基本的には昨年のプロジェクト研究をベースに、各自の卒論に向けたテーマ設定と内容検討で幅広い問題関心を研ぎ澄ますことになった。プロジェクト研究で取り組んだ手法が全体的には生かされてはいたが、個々人のテーマを深める点では、まだまだそのためのトレーニングが必要である。つまり、問題設定の理由、その分析・考察方法、結論への導き方などにおいて、資料収集方法とも関わるが、不十分さが目立った。プロジェクトは集団で取り組んでいるだけに、問題の詰め方や資料収集の方法と活動にある程度確信が持てたようだが、自分一人になるとその点での弱さが現れた。この点は次年度以降の課題としたい。ちなみに、ゼミへの集中度はかなり高くなってきている。

卒論の発表会を今年も行った。外部から50数名の参加を得て総勢70名という人数に膨れあがった。3年のプロジェクト報告、卒論、そして修論と13の演題を朝9時から午後7時までハードの日程であったが、かなり盛り上りを見せた。外部からの参加者は、昨年来、単なる冷やかしてではなく、刺激を得たり、新たな情報を収集できたりして、有意義であったと感想を寄せている。今後さらなる充実した公開発表会にしていきたい。

各自の卒論は早川ゼミHP上で公開されることになっている。

社会学部ゼミ 高津 勝(木4・5)

人数：3年＝5名。4年＝7名。

3年ゼミは、スポーツ社会学の基本文献の検討、地域調査、洋書講読の3本柱からなっている。地域調査については学生の自発性を尊重し、調査地、調査内容など、学生が中心になってプランを作り、9月3日(月)～5日(水)の2泊3日、新潟市で調査活動を行った。調査結果は『プロスポーツと地域密着～スポーツ地域調査 in 新潟 2001』としてまとめられ

ている。その内容を示せば、以下のとおり。

はじめに

第1章 Jクラブ・アルビレックス新潟

第2章 日本初のプロバスケットボールチーム・新潟アルビレックス

第3章 アルビレックスと地域社会

第4章 地域に根ざすスポーツ文化の創造

資料編

あとがき

4年ゼミは、卒論指導を中心に行った。今年度の卒論テーマは以下のとおり。

中央競馬の抱える課題

IOCのマーケット戦略とオリンピック運動

スポーツ・ブランディングについて - NBA を基にした成功モデル構築の試み -

日本ユース年代サッカー育成環境の考察 - 世界を視野に入れて -

プロジェクトマネージャーの条件

2月16日(土)、17日(日)の2日間、卒論発表・卒論構想発表会を行った。

なお、高津ゼミの活動内容の詳細は以下のHPを参照されたい。

<http://www.soc.hit-u.ac.jp/~kozu/index.html>

社会学部ゼミ 藤田和也(月4・5)

2001年度のゼミ員は3年生が1名、4年生が5名。ゼミのテーマは「子どもの発達と社会 少子化社会における子どもの発達と子育て」ということで、2年目を迎える。昨年度は、3年生のみであったため、近年の日本社会における子どもの発達と子育て問題の全体像をとらえることにねらいを置き、「現代の日本社会における少子化と子育て・発達問題」のシエマづくりをした。本年度は、そのシエマの中から、ゼミ員各人が焦点化したい問題にかかわって、4年生は卒論のテーマをたて、3年生は自分なりの問題関心を深めることを課題とした。

ゼミでは、4年生の5人が年度当初立てた研究計画(卒論のテーマと問題意識、研究作業の柱立て)をもとに、ゼミ発表の順番を決め、卒論作業の進行に合わせて報告と討論をするというスタイルを進めた。ゼミ員は6週に1回、自分の研究作業にかかわる報告を行い、ディスカッションをしながら全体として上記のテーマに迫るというかたちをとった。

ちなみに、4年生が書き上げた卒論のテーマは以下のとおりである。

- ・ 「子どもはなぜ『よい子』になるのか」
- ・ 「現代の母親の育児不安 その実態解明と解決への提言」
- ・ 「現代の子育て支援のあり方について」
- ・ 「男性の育児参加支援を考える 男女共同参画社会の実現に向けて」
- ・ 「児童相談所のこれからのあり方」

なお、現在、各論文の要旨を1万字前後の小論文にまとめ、「現代の子育て困難と子育て支援」といったテーマの小冊子を作成中である。

社会学部ゼミ 内海和雄（月4）

3年ゼミ（3名）。Barrie Houlihan, International Politics and Sport, Polity, 2000 をレポートに基づき、討論。これは「大学院ゼミ」と合同。

社会学部ゼミ 上野卓郎（火2・冬）

・社会研究入門ゼミ - 社2の3名（男1、女2）受講。マルクス『資本論』第1分冊の輪読。商品価値形態論の論理を「社会と人間」把握の思想として議論するように方向づけたが、なかなか難しかった。それでもマルクスの重層的弁証法の論理展開については理解が得られたということができる。スポーツ社会学の3年ゼミへの誘いとはならなかったが、社会研究の視野を共有することはできた。

（6）大学院講義・ゼミ

各々の概要は以下の通りである。

大学院講義 早川武彦（木2・冬）

講義受講者は3名。ゼミは1名。講義はメディアスポーツ論について近々に起こっている問題を検討するために net 上から資料を取り寄せ、これらを基にメディアスポーツとそれに関わるスポーツ界、企業、視聴者の関係とその問題点を検討した。タイやユーゴスラビア（聴講生）からの留学生の発言は比較文化の観点からもおもしろい討議内容となった。

大学院ゼミ 早川武彦（木3）

ゼミでは修士論文作成に向けた資料講読と内容吟味を行った。テーマは「スポーツ・スポンサーシップの評価基軸に関する試論」。テーマの絞り込みに不十分さはあるが、問題提起は新たな方向を示しており、今後ますます問題関心となるであろう、スポーツ・スポンサーシップのあり方に一石を投じる意欲的な論文である。公開発表会ではかなりの注目を得た。

修士論文は早川ゼミ HP 上で公開される。

大学院講義 藤田和也（火2・夏）

受講生1名。中国からの留学生（M1）でゼミ員でもある。年度当初は、この留学生の修論に向けての研究テーマがまだはっきりしなかったため、幸か不幸か受講者が1名であったこともあり、本人の修論の研究テーマを熟成させるためのゼミ指導を行った。それを通して、研究の方向が子どもの健康問題を学校教育との関わりで考えていくことにほぼ定まり、最終的には、学校における子どものメンタルケアの問題を学校論とのかかわりで考察を深めることになった。

大学院ゼミ 藤田和也（火3）

受講生は2名（主ゼミのM1とサブゼミのD1）であったため、両人の研究テーマに底通する問題について共通テキストを使って報告と討論するスタイルでゼミを進めた。その底通する問題とは、学校における「子どものケア」の機能は「学校の機能」のなかにどう位置づくか、という問いであった。そこで、学校論についてのいくつかの基本文献（勝田、堀尾、城丸、川

合等)を検討し、それぞれの研究的立場(M1は学校カウンセリング、D1は障害者教育、藤田は教育保健)から、学校論にどう参入できるかを探ることになった。来年度も引き続き、このテーマで検討を続け、それぞれの立場から、実際に学校論への参入を試みるようになった。

大学院講義 高津 勝(学部共修「身体文化史」を参照。)

大学院ゼミ 高津 勝(火3)

テーマ：地域スポーツ論(スポーツ史における中心と周縁) 受講者：3名

テーマに沿った先行研究の分析と各人の問題意識にもとづく研究発表を並行して行った。

大学院講義 内海和雄(火3・冬、月4)

「国際スポーツ論」(火3冬、登録2名)

「福祉国家と新自由主義」(先端科学研究2)(月1通)

他の教官3名と分担。院生4名。

大学院ゼミ 内海和雄(月5)

受講者2名。Barrie Houlihan, International Politics and Sport, Polity, 2000をレポートに基づき、討論。これは学部「3年ゼミ」と合同。ゼミの雰囲気は「一橋大 内海和雄ゼミ」(『産経新聞』2002年3月6日、夕)に掲載された。

大学院講義 上野卓郎(火3・夏)

国際スポーツ論 - 受講者2名(M1・1名、M2・1名)。社会心理学から政治学に移ったM2の留学生の希望で、コミュニケーション論の日本での展開の批判的検討を行った。スポーツ社会学のM1はこれを自分の研究関心と結びつけていたが、少々食いたらない状況だったのは否めない。

大学院ゼミ 上野卓郎(水2)

副ゼミ2コマ。課程博士論文指導委員となったD2とD1のマンツーマンゼミを1年間フルに展開。D1から引き続くD2のゼミは女性労働のドイツ社会史の大著の訳出の指導。2月20日に完了。来年度ドイツ留学のため休学。D1は編入時に主ゼミ加藤、副ゼミ私ということで引き受けたモスクワ滞在4年の政治史研究者。スペイン内戦、コミンテルン、ソ連外交のアルヒーフ資料研究を私のところで毎週報告、主ゼミで12月に纏まった報告をし、仮説と論証への批判を受けた。来年度も引き続きこの方式で指導する予定。

大学院講義 尾崎正峰(木3・冬)

テーマは「地域スポーツ論」。登録者2名で、ともにスポーツ社会学専攻のM1であった。

共通テキストは用いず、それぞれの修士論文のテーマに関係する素材を取り上げて、報告・討論という形式をとった。

大学院ゼミ 尾崎正峰（火2）

登録者3名。スポーツ社会学専攻のM2が2名、M1が1名。

M2の2名については、ほぼ修士論文に関する報告と討論に費やした。

M1は、夏学期は修士論文の内容と直結はしないが、その基盤となるテーマについての報告・討論という形にした。冬学期は、修士論文の骨格と関連領域の先行研究（子どものスポーツ、発達論など）についての報告・討論を行った。

（7）リサーチワークショップ

（木1）「人間・社会形成研究」講座（政治学、教育社会学、スポーツ社会学から構成されている）の修士論文指導体制であり、今年度から開始された。

目的 旧小講座の枠を越えた交流と指導体制を確保する。

合同指導

第一回：4月 講座全体でのオリエンテーション。

第二回：6月 旧小講座単位での修士論文構想の発表会。

第三回：9月 講座全体での修士論文構想の発表会。

第四回：2月 講座全体での修士論文の発表会、最終試験を兼ねる。

合同指導の実施方法

第一、三回の全体会は該当する18名の院生が発表したが、第四回最終試験には15名が参加した。3名は修士論文を提出しなかった。

発表は1名30分で、10分間のプレゼンテーション、15分間の質疑、そして5分間の予備時間とした。司会は旧小講座で責任を持った。

事務局体制

今年度はスポーツ社会学が事務局（長：内海）となり、教育社会学（関）、政治学（吉田）の3名で運営委員会体制を採った。各発表会の1週間前にそれぞれの旧小講座の助手に発表原稿を提出させ、それを3名の助手が協同で印刷、製本をしてくれた。

来期は教育社会学が主任（木村）を担当し、発表の順番も教育社会学、政治学、スポーツ社会学の順となる。この順番で、今後は毎年ローテートする。

問題点

該当院生は予想以上に緊張していたようである。評価としては最終回の最終試験だけであるが、途中の発表会も評価されているのではないかと懸念もあったようである。また、院生からは自分の発表時のみの参加でよいのか、という質問が出たが、これは授業であり、他の人の発表時にも参加し、相互に聞く事も課題とした。資料は締め切りに間に合わず、当日持参の院生も何人かいたが、この点の評価をどうするか。また当日提出の補足資料を配付した院生も数名いた。

また、本講座の院生が多勢なために、午前10時の開始から昼食休憩だけをとり夜8時まで（その後反省会）の時間はあまりにも厳しいので、2つへの分散も含めて今後の検討が必要である。

今年度から始まった修論指導と評価のシステムは、試行錯誤だったとはいえ、大学院教育の今後のあり方に重要な示唆を与えたことは間違いない。

3. 課外活動：水泳講習会

スポーツ方法 の単位取得の前提としての水泳必修が一時凍結された1997年度以降、単位取得に関わる学生数は減少してきたが、今年度の水泳未了者は2名であった。このうち1名が今回の泳力テストで合格をしたため、残りは1名となった（ただし、この1名については、今年度、スポーツ方法 の登録そのものが行われていない）。

講習会開催の宣伝については、7月中のスポーツ方法の授業中にチラシを配り、同時に掲示も行った。初心者を対象とするだけでなく、もっとうまく泳ぎたい、クロール以外の泳ぎ方を覚えたい、等の希望を持っている学生にも呼びかけた。

参加者の感想は、初心者の学生では、「平泳ぎの息つぎがわかった」「呼吸ができるようになって、長く泳げるようになった」など、ドル平の指導においてもっとも重要である呼吸に関するものが多かった。ただし、「水に浮かぶことができるようになって大変うれしいです。水に慣れてきました」とする一方で、「ちゃんと泳ぎができるまではまだまだです」という自己評価をするものもあった。指導する側にとっても、また、学生がポイントを理解・習熟するにも、2日という時間枠は短いのであろうか。

すでに泳げる学生のほぼすべてから、「泳ぐ感覚をとりもどして結構うまく泳げるようになった」「ゆとりをもった効果的な泳ぎができるようになった」「飛び込みを初めて教えてもらい、上達することができた」「クロール、平泳ぎが美しく泳げるようになった」「屋外の50mプールで泳げることは滅多にないので貴重な経験になりました」等、参加したことへの手応えを感じていたことがうかがえる意見・感想があった。

今回の講習会での反省事項や検討事項は以下のものがある。

第一に、初心者にとってドル平に対するイメージがまったくないため、以前の講習会で行ったようなビデオ映写や事前の資料配付などが必要である（今回は、機材の関係もあってビデオ映写は行わなかった）。

第二に、上述したように、学生の何名かから「屋外50mプール、で泳げることを強調すればいいのでは」という意見があったが、この点を含めて、もう少し参加者を確保できる工夫をすることが必要かもしれない。

第三に、従来よりプール利用調整委員会で講習会によるプール使用を申請し、合意がなされているが、今回は、水泳部、とくに津田の学生や留学生に十分に伝わっていなかった。関係者への伝達の徹底をはかってほしい。

なお、50mを泳ぐことを単位取得の前提としていた旧保健体育実技の補講としての役割を果たしたこと、および、小平プールの状況から、来年度以降講習会はいったん中止する（泳力テストについては、個別に対応する）。

<水泳講習会の概要>

日程：7月23日（月）午前、24日（火）午前・午後

実施日 / 午前・午後	担当者	参加者	
23日午前	高津	5	（渡辺、関根）
24日午前	尾崎	5	（渡辺、関根）
24日午後	上野	6	（渡辺、関根）

4 . 教育条件の整備・拡充

(1) 施設・教材の整備

施設をはじめとするさまざまな教育条件の改善は、よりよい授業を展開していく上で欠くことのできないものである。その観点からするならば、とくに実技科目の実施において、現状はかなり厳しいものといえる。

今年度は、冬学期から、多目的グラウンドに新しく3面の人工芝のテニスコートが完成したこと、西校舎の講義棟改築に伴ってスポーツ方法の授業に使用する更衣室の設置(2002年4月には使用可)など、改善が進んだ面もある。そのことと同時に、新しい多目的グラウンドの整地、および人工芝化の計画は進展を見ず、来年度以降の授業展開にも大きな影響を及ぼすことになる。また、4年一貫カリキュラムへの移行に伴う国立への「移転」以後の懸案である体育館建設の見通しもまだ立っていない(そのため、多くの学生から要望が出されているバレーボールの「屋内開講」ができない状態や雨天時に運動ができる代替場所がないこと、などの問題を生じさせている)。

こうした状況を改善することを求めた文書としては、2001年6月26日付けの「平成13年度『教育改善推進費(学長裁量経費)』要求説明」がある。ここでは、「トレーニング室の設置等体育館周辺の改修」に重点を置いたもので、「1.体育館玄関・ロビー付近を拡充するとともに2階化し、トレーニング室を設ける(トレーニングやフィットネスの授業に十分な広さ(20名位が使用できる)のトレーニング室の設置を要求) 2.館内器具庫(運動文化科器具庫、クラブとの共用器具庫)を拡充する。 3.教官室の改修(男女別更衣室、シャワー室の設置) 4.現トレーニング室は運動文化準備室拡充のために充当する。」を要求事項として掲げた(詳細については、資料参照)。

また同日付で「平成13年度『教育改善推進費(学長裁量経費)』要求説明(補足)」を提出し、これまで運動文化科として提起してきた、多目的グラウンドと「用途変更地」についての要望(2001.1.10付け文書)の実現に向けて関係部署の協力を要請した。ここでは、「東キャンパスの体育施設の整備」を中心に、大きく以下の2点を要望した(これも詳細については、資料参照)。

- ・ 多目的グラウンドの人工芝化に伴うゴルフ練習用ケージの移動について(注:2001年7月にバレーコート横に移動)
- ・ 新体育館建設予定地の用途変更にかかる「体育施設等」の整備(稼働率およびメンテナンス上の利点をふまえ、人工芝の多目的グラウンドとして整備し、授業に利用する。雨天明けで既存のクレイコートが利用できない場合の代替グラウンド、あるいは新種目の開講を試行するための実験的な場としても使用する。フェンス等を設けて人工芝を保全する。等)

今年度も副学長や関係事務との話し合いの機会があったが、今後とも、教育環境の改善の学内窓口である副学長をはじめ、関係各方面との話し合いをするなかで、よりよい教育環境の整備を図っていきたい。

日常的な授業運営に直結する環境整備については、まず、テニスコートやバレーボールコートのメンテナンスに関しては、作業員(竹内氏)のきめ細かなケアによって大きな支障もなく

年間の授業を進めることができた。西校舎側の陸上フィールドの草刈り等も教務との折衝のなかで例年より前進したが、慣行化までには至っていない。

しかし、雨天後すぐにコートやグラウンドを使うことができなかつたり、冬季の霜の問題がある。また、雨との関係で言えば、陸上競技場が冠水してしまったり（2001年10月）、体育館前通路の排水工事を行い排水溝を新設する（2001年11月）がその後も入り口付近が水浸しの状態になるなど、いくつかの課題を残している（その他の細かな改善要求については資料参照）。

教材・教具の面では、ラケットの痛み（バドミントン、テニス）、器具の老朽化等に対して、教官と学生の双方から改善の要望が出されている。「教材費」等の予算執行の年間計画を勘案しながら、この件に関する日常的な情報交換を密にして、今まで以上にこまめな対応を図っていくことをめざしていきたい。

また、スポーツ科学・健康科学などの講義科目においても、教室の環境整備の声が上がっている。とくに、AV機器の整備などは、ITネットワークが叫ばれる時代にあっては、すでに解決済みであるべきだと思われるが、実際には十分にAV機器を使用できる教室は少なく、講義を進める上で不便を来している面がある。

教室そのものの不足と機材の不十分さは、実技の雨天時の教室での授業展開にも多くの問題を投げかけている。スポーツ方法の授業総括の部分でも触れたが、スポーツの社会認識を形成していく上で、雨天時の講義は重要である。その際、スポーツの文化的特性を反映して、ビデオをはじめとする映像史資料を活用することは不可欠である。その点からするならば、AV設備を備えた教室は他の講義のためほとんど使用できず、また、移動式のAVラックも不十分なものという状況は改善されるべきものである。

（2）学生用参考図書および教材の充実

今年度の活動方針にあげられた東2号館の学習図書室の文献充実については、6月に各教官に推薦図書をあげてもらった書類を作成した。同時に図書館側に学習図書室に関する要望を打診したところ、学習図書室の位置づけが変わり、その場所には辞書程度のものしか配架していないことが分かった。

こうした状況の変化は、図書館本館の文献を充実することが課題となったと考えることができ、このことへの対応を今後検討することになる。（尾崎 正峰）

・教育部活動

1. 実践交流会

(1) 運動文化科目の授業評価～『評価』と『自己評価』～

(2001年5月22日 尾崎正峰)

* 運動文化科の授業に関するアンケート調査

報告の素材としたものは、第一に、昨年度に調査が実施され今年度のはじめにまとめられた「教養教育・学部教育に関する調査」であり、そのなかから運動文化科目に関わる事項を中心に挙げた。第二に、運動文化科が毎年独自に行ってきた「スポーツ方法に関するアンケート」の調査結果である。

報告の柱立ては、以下の通りである。

1. 「教養教育・学部教育に関する調査」の結果から

(1) 教養教育のカリキュラムをめぐって

教養教育のカリキュラムの編成理念

「4年一貫カリキュラム」の評価

履修制度に関して

(2) 運動文化科目に対する評価

開講科目の十分度

運動文化科目の現状に対する評価

調査結果(「評価」)に対する「自己評価」

2. 「スポーツ方法に関するアンケート」から

(1) 全体的評価

「教養教育の現状と課題」

「われわれの教育活動 No.22」

(2) スポーツ方法 の「満足度」と他項目とのクロス

履修時限

性別

履修種目

(3) 「方法 の履修希望」と他項目とのクロス

履修時限

履修種目

満足度

(4) スポーツ方法 の自由筆記から

受講理由

授業について

意見・希望

上記の調査結果のなかで特徴的ととらえられるものとして報告し、議論となった点は以下の

ものである（なお、これらの諸点は、今年度の「スポーツ方法に関するアンケート」の結果と多くの部分で重なっている。別項 p.41 - 調査活動を参照）。

第一に、運動文化科目に対する学生の満足度は、学部や他の教養科目と比較すると相対的に高い部類に属していることである。それは、ひとつには開講されている科目カリキュラムの十分度への評価であり、もうひとつは、授業を受講しての内容的な評価である。

第二に、調査の中で、学生の「不満」とも受け取ることができる意見・要望の最大のものは「単位増」の問題である。この点については、運動文化科でも継続して議論してきている課題であるが、今後とも検討していく必要がある。

第三に、施設・設備問題である。授業のカリキュラムをより充実させるためにも、また、授業を受ける学生からの意見・要望の面においても、施設・設備のいっそうの整備が必要である。

（尾崎 正峰）

（２）授業評価の方法とその限界

（2001年10月16日 藤田和也）

現在、本学では学生による授業評価の全学実施に向けて学内論議の最中である。各部所教授会では実施にはほぼ賛成の方向で集約され、「授業評価・成績評価検討WG」ではその実施上の技術的検討に入っている。当科でも、かつて導入の方向で検討したこともあるが、時期尚早ということで見送った経緯がある。

本報告では、学生による授業評価を実施する上でのいくつかの方法上の問題と技術的限界について考えてみたい。

1. 授業評価のねらいと活用

授業評価の一般的ねらいは、いうまでもなく、授業者の授業改善に資するために行われるものである。小・中・高校あるいは大学を問わず、授業を行う者は、誰もが多かれ少なかれ自ら行った授業を振り返り、成否を確かめ、反省もしながら次の授業に臨んでいる。授業の成否を確かめ、反省しながら次の授業の改善に生かすという営みは、授業をする者にとって不可避な作業である。授業評価は、授業者のその営みを方法化して援助するためのものである。

授業評価は、第一義的には授業改善に資するために行われるものであるが、やり方によってはそれにとどまらず、カリキュラムレベルの改善に役立てることもできる。授業で扱われた内容全体の難易度や知識・技術水準の高低、あるいは内容全体の体系性などについての評価項目は、その授業の年間計画（カリキュラム）の評価材料となる。また、いくつかの授業科目からなるある科目群の授業評価結果をつき合わせて、授業科目群全体の評価（カリキュラム評価）に資することもできる。

さらに、最近では、授業者の授業力量を評価すること自体にねらいが置かれるようになっている。すなわち、授業評価結果を授業者本人にだけ返すのではなく、授業者の所属する機関の長や管理者が結果を見て、助言や注意をするといった授業改善や授業力量向上のためのシステムの一環としてこの授業評価を位置づけている場合である。あるいはまた、その結果を公表することによって、授業者の授業改善努力にある種の圧力がかかることを期待する活用のしか

たもある。さらに、今後は、アメリカの大学で見られるような教員評価の一材料（給与やその他の待遇の査定材料）として活用される可能性もある。

2. 授業評価の技術上の問題

授業評価の方法

授業の評価方法は、誰が評価者になるかによって3種の方法があり得る。一つは、授業者自身が自己評価する方法、二つは、受講者が受ける立場で評価する方法、三つは、第三者が授業を観察しながら評価する方法、である。このうち、授業改善のための授業評価としては、一つ目の方法が主であり、後2者はそれを補完するものである。ただし、三つ目の方法はかなり手間がかかるので一般には採用しにくい。

二つ目の方法である学生による授業評価は、授業者自身の自己評価を補完し、相対化するうえで意味があるものであり、それ以上のものではない。換言すれば、学生による授業評価はあくまで授業を受ける立場での評価であって、それが授業のトータルな評価であるとか、最終的な評価であると誤解してはならない。全体的で最終的な評価は、学生によるそれをも参考にしながら、授業者自身が行うものである。

学生による授業評価の方法上の限界

授業評価が授業改善につながるためには、授業評価の項目が、授業の目標設定、内容選択、授業方法、授業者の態度など、授業を支える全要素を網羅する必要があり、また、評価結果の表わし方を工夫する必要がある。要するに、授業者がその評価結果をみて、自分の授業の全体（全側面）を分析・吟味できるものでなければならない。

ところで、受講者による授業評価には、評価票に記入する方法（アンケート方式）で行われるのが一般的であるが、この方法で行う場合の技術上の限界を踏まえておく必要がある。

まずその一つは、この方式では、評価票に盛り込まれる質問項目の数に限りがあり、授業を構成する要素を細分化してあらゆる要素をくまなく評価することは技術的に不可能であるという点である。アメリカの大学の例をみると、2種類の調査票にそれぞれ30前後の項目が盛られており、両者を合わせると70項目近くにもなるものがある。これほどの項目数をもった調査票を用いて、授業の合間や終了時に実施するとなると、受講者の負担や所要時間、調査結果の集計と分析などの点で、実施上の難点がある。そのため、質問項目を厳選して実施することになると思われるが、それは結果として、授業の要素をとらえる目が粗くなるという矛盾を抱えることになる。

二つには、評価票という統一した形式になるため、多様性や個性をもつ授業を画一的にとらえるという矛盾を抱えることである。授業は、授業者のもつねらいと内容、教授技術、授業観・教育観、人柄などの総和として実体化するものである。その個性的な存在である授業の良さは、標準化し、形式化した評価票ではとらえきれない部分（側面）をもっている。評価票による授業評価は、授業のごく一部（限られた側面）しかとらえられないということ、授業者もその評価結果を活用する他の人も十分に認識しておく必要がある。

三つには、これも評価票の画一性をもつ限界であるが、教科特性がそれなりの授業の型をつくるという側面があり、その型の違いを形式の統一した評価票ではカバーしきれないことである。たとえば、講義主体の授業と実験・実習や実技科目の授業では、重視すべき評価項目に

かなり違いが生じる。あるいはまた、扱う学問分野の特性が授業のスタイルを作り出している側面もある。そうした違いを勘案していると統一した評価票はほとんど作れなくなり、授業科目毎に独自の評価票を作らなければならないということになる。

3．評価結果の公表をめぐる問題

授業評価を全学で統一的に実施するということになると、個々の授業評価の結果を授業者が特定できるようなかたちで公表するかどうかの問題になる。この点について若干の問題整理をしておきたい。

この問題については、授業評価を実施するねらいをどこに置くかによって意見が異なるように思われる。授業評価を授業者個人の人々の主体的な授業改善努力を支援するためのものであるという考え方に立てば、授業評価結果はあくまで授業者個人に返すべきものであり、公表はその意図を越えていると考える。他方、授業評価のねらいを授業の評定自体に置く場合には、組織で一斉に実施するのであるからその結果を公正に公表すべきであるという見解に立つことになる。

また、個々の授業評価結果の公表は、授業改善努力を促す上でも効果があると言われる。早くから全学的実施をしている東海大学では、経験上次のことが言えるという。公表しないで個々の教官に結果を返すだけでも、授業改善に対する効果は一定程度みられるが、やがてそれは頭打ちになる。ところが、評価結果を公表する方法をとると、さらにその限界を突き抜けて授業評価得点が向上するという分析結果を得ているという。これは、いわば、結果の公表による個々の教員に対する授業改善への「強迫」効果であると言えよう。評価得点の低い教員にとっては、公表によって「さらし者に」なることへの脅迫感が授業改善に向かわせることになるというのである。こういう方法でないと授業改善がはかどらないというのは残念であり、悲しくもある。

さらに結果を公表すべきであるという見解にもう一つの理由がある。それは個々の教官が独自に行う授業評価とは異なり、大学として全体で実施するものは、アンケートの回答者（受講者）に対するアカウンタビリティとして公表すべきであるという考え方である。この意見に一理はあるが、その結果をどこまで公表するかは議論の余地があるように思う。少なくともその授業の受講者には返す必要があるが、不特定の人々が目にすることができるようなかたちで公表すべきであるということでも説明責任が生じるのであろうか、という疑問が残るからである。

4．授業評価から授業改善にどうつながるか

授業評価が授業改善に効果的につながるためには、授業評価をしてあとは個々の授業者の努力にまかせるというのでは、システムとして不十分である。少なくとも授業評価に大学全体で取り組む場合には、個々の授業者が評価結果を踏まえて授業改善に取り組むことをサポートする体制をそのシステムに組み込む必要がある。そのためには、個々の教員の授業改善を援助するような情報提供、研修サポート、授業研究援助などの体制を大学として整える必要がある。これが相まってはじめて授業改善につながる授業評価システムが整ったということができる。

（藤田 和也）

2 . 教育活動日誌

- 2001/04/05 新年度顔合わせ会
- 04/17 教育部会 (今年度の教育活動方針と年間計画、スポーツ方法、 の抽選結果)
- 05/17 実践交流会(「教養教育・学部教育に関する調査」と運動文化科目：尾崎正峰)
- 05/30 教育部会 (履修登録状況、水泳講習会、東学習図書室)
- 07/10 教育部会 (施設関連 - フィールドの草刈り、水泳講習会、成績提出)
- 07/23-24 水泳講習会
- 09/25 教育部会 (非常勤の交替について、来年度カリキュラム、施設問題、水泳講習会反省)
- 10/16 実践交流会(授業評価とその限界：藤田和也)
- 10/23 教育部会 (来年度時間割編成、施設問題、課外活動との調整)
- 11/13 副学長との会合(次期副学長への引継：施設問題 - 用途変更地)
- 11/13 課外活動との施設利用調整会議
- 12/11 教育部会 (予算執行 - ゴルフグリーン、西更衣室の使い方、新任を迎えるにあたって、学生便覧・講義要綱の提出、エリアの授業評価、学生へのアンケート)
- 2002/01/22 教育部会 (学生へのアンケート、教官へのアンケート、総括と方針執筆分担、施設問題、試験監督補助)
- 02/19 教育活動の総括と方針 - 1
- 02/21 副学長との会合(新副学長：新体育館懸案事項、用途変更地問題)
- 03/11 教育活動の総括と方針 - 2

3 . 調査活動

今年度も従来通りスポーツ方法の受講生に対してアンケートを実施した。

スポーツ方法 については調査準備の関係上、従来冬学期のみであったが、今年度は、夏学期開講の授業でもアンケートを実施した。

なお、設問項目は従来通りのものであった(巻末資料参照)。

1 . 『『スポーツ方法』に関するアンケート』

- ・対象：スポーツ方法 の受講生
- ・実施期間：2002年1月の各授業時間内
- ・有効回答数：788(登録者数：1,122)

(1) スポーツ方法 の満足度

「たいへん満足」(26.8%)と「まあ満足」(46.6%)という数値が示すように、例年通り、スポーツ方法 の授業に対する満足度は高いといえることができる。

全体的な「満足度」(「たいへん満足」と「まあ満足」を合計した数値)は、調査を始めた1998

年度以降、低下の傾向にあったが、今年度は増加に転じた。

種目別にクロスをとってみると、サンプルサイズが小さいために一概には言えないが、「たいへん満足」の割合が高い種目は、卓球（55.2%）剣道（44.0%）バドミントン（42.0%）ジャズダンス（40.7%）である。一方、ソフトボール（10.2%）軟式野球（14.6%）については「たいへん満足」の回答率が低い部類に属するが、「まあ満足」の回答率は全体集計とほぼ同等である。

履修時限とのクロスを見ると、「たいへん満足 - まあ満足」の回答率は、1時限目（23.5% - 48.3%）2時限目（23.9% - 45.7%）3時限目（35.8% - 45.6%）となっている。開講時限によって「たいへん満足」の数値に若干の違いが出てきているが、全体的な満足度で見た場合、それほど大きな差は見られないといえる。後述のように、1時限目開講に対する意見や要望が学生から出されているが、今回のアンケート結果で見ると、授業への満足度にストレートには結びついていないといえることができる。

（2）スポーツ方法 の履修希望

来年度以降スポーツ方法を履修するかどうかについては、もっとも積極的な答えである「ぜひ履修したい」が10.4%となっている。

「条件付き」の履修希望は、それぞれ「時間帯が合えば」（23.2%）「やりたい種目があれば」（16.4%）となっている。

一方、「履修するつもりはない」とする学生は36.9%であった。

ここ数年の動きを全体的に見れば、スポーツ方法を履修しようという学生の割合は低下傾向にあり、はっきりと「履修するつもりはない」と意思表示する学生は増加傾向にあるといえることができる。

ただし、スポーツ方法の履修（登録者数）状況を見てみると、526（1999年度）592（2000年度）525（2001年度）という推移をたどっている。昨年度までは、開講コマ数が28半年コマで、今年度は24半年コマに減じたことを加味すれば、1コマあたりの受講生数には変化がないといえる。また、別項のスポーツ方法の授業総括でも述べたように、受講した学生たちの参加意欲は非常に高い。キャップ制が（原則として）3年次までが対象となった状況の下で、上に見たような結果を見る限り、スポーツ方法の授業はそれなりに定着してきているといえる。（その一方で、スポーツ方法を積極的に受講しようとする学生とそうでない学生と「二極分化」してきているのではないかという見方もできるが、現段階では、それを証明する素材はない。今後の検討課題となろう）

次に、授業の満足度とのクロスをしてみると、「たいへん満足」と答えた学生の「ぜひ履修したい」とする割合は他と比べると高くなっている（18.5%、全体 = 10.4%）。一方（サンプルサイズが小さいのでどこまで裏付けとなるか微妙であるが）「やや不満」「たいへん不満」と答えた学生でも「ぜひ履修したい」とする割合は、それぞれ11.5%、20.0%となっている。

種目別に見ると、「ぜひ履修したい」とする学生の割合は、若干のこぼれはあるが、おおむね10%前後の数値を示している。「履修するつもりはない」と答えた割合が低いのは、卓球（10.3%）バスケットボール（20.5%）である。逆に、バドミントン（55.6%）は割合が高くなっているように、満足度/種目別とスポーツ方法の履修希望とがズレて現れるケースもある。

(3) スポーツ方法 を履修しない理由

スポーツ方法 を「履修するつもりはない」と答えた学生に、その理由を聞いた設問(2つまで選択)では、「単位数が少ない」が60.0%と圧倒的に高く、次に、このことにも関連している「他の授業を優先するから」が44.1%となっている。3番目の理由としてあげられていたのは、「クラブ・同好会で十分」(24.5%)であった。

スポーツそのものへの関心がない(低い)と思われる回答は、「スポーツが好きでない」(7.2%)「スポーツの必要性を感じない」(7.2%)のように、それほど高い数値は示さなかった。

「やりたい種目がない」としたのは6.9%ともっとも低かったが、スポーツ方法 の種目等の「豊富化」を図ってきた取り組みの成果ともいえる。

なお、「その他」(7.2%)についての自由記述では、それぞれ上記の選択肢に含み込まれるものが多かった。そのなかで、特徴的と思われるものを紹介しておく。

まず、「 をとるような人にその種目の初心者はいないと思われるので、気後れするから」というものである。この意見について見ていったとき、今年度に限らず、初心者を想定した方法 の授業も開講されており、実際に初心者も受講している。ただし、すべての種目がそうであるともいえず、開講数が少ない種目については、いきおい「経験者」が大勢を占めるものもある。この問題に関連するものとして、「バスケットボールやりたいけど女の子があまりいない。男ばかりだからゲームできないだろう」という意見があった。

(4) スポーツ方法の授業に対する要望・意見

この設問は自由記述による。

多くの要望・意見が表明されていたが、そのなかでも「単位増」(方法 = 4単位へ、方法 = 2単位へ)がもっとも多く出されていた。これは、授業への満足度、スポーツ方法 履修希望の有無等に関係なく出されているということが出来る(こうした学生の要望・意見に関して、今回のアンケートからは伺うことはできないが、日頃の授業中での学生との会話から、スポーツ方法の単位数は、運動文化科(教官)が決めている(決められる)という理解があるように感じられる)。この問題は、従来からの運動文化科の課題であり、今後とも検討を続けていくことで対応を図っていくことになる。

次に、開講時限についての要望・意見である。

第一に、「1時限目の開講」に対するものであるが、その理由として遠距離通学、朝一番では体が対応できない、学部必修科目とのバッティングなどがあげられている。最後の「バッティング」問題については、ここ数年にわたってレアプランの段階から検討し対応を図ってきているものであり、最近の状況を見る限り、大きな問題は出ていないと思われる。残りの2つの理由については、今後検討していくものとなろう。なお、「眠い」「冬は寒い」といった理由ともいえないものをあげる学生も少なからずいた。

開講時限についての第二点目は、3、4時限目の開講を増やしてほしいというものであった。講義の時間割表を一瞥すると、とくに4時限目に開講する講義は確かに少ないように感じられ、学生にとっても「ねらい目」と映るのであろうか。しかし、本学の施設状況とクラブとの利用調整等の現実問題から、現段階で大きく開講枠を動かすことは難しいであろう。

要望・意見としてあげられているものの第三として、施設・設備に関するものがある。

まず、バレーボールが屋外で実施されていることへの明確な不満の表明がある。時代の変遷とともに、現在では、「バレーボールを外でやることはあり得ない」のが「常識」となっているからであろう。現在の体育館が狭隘であるための措置であるが、学生にとっては大きな不満の原因となっていることが多くの記述から伺うことができる。

その他、体育館の冷暖房設備（とくに、冬が寒いので暖房施設を）、サッカー（陸上フィールド）の雑草、クレートコートの問題もあげられていた。

また、雨天時の授業に関して、どこか屋内で体を動かせる場所はないか、教室のAV機器の不備、教室の場所がはっきりと分かるように等の意見が出されていた。

（５）その他

有効回答数については、1998年度（1999年1月実施）以降、800前後を推移している。本調査の性格から見て、900以上の回答数を狙っているが、1月にはいると学生の出席率が悪くなるためアンケートを採ることができない学生が相当数になることが大きな原因である。回答数を上げるためには、アンケート実施を12月にすることも考えられるが、年間の授業の総括をしない時期に実施することの問題もある。今後の検討課題である。

2. 『『スポーツ方法』に関するアンケート』

- ・対象：スポーツ方法 の受講生
- ・実施期間：夏学期 = 2001年7月の各授業時間内
冬学期 = 2002年1月の各授業時間内
- ・有効回答数：302（登録者数：525）

（１）スポーツ方法 の満足度

「たいへん満足」（45.2%）「まあ満足」（47.5%）のように、方法 の受講生の満足度は、著しく高いといえることができる（ちなみに、「やや不満」と答えたのは3名（1.0%）、「たいへん不満」は1名（0.3%）であった）。

自由記述で、授業を選択した理由を聞く設問を見ると、体を動かしたい、運動不足解消、その種目が好きである、仲間と一緒にやりたい、スポーツをする機会がないから、新しいものにチャレンジしてみたい、等々、スポーツ方法 の授業に対する動機はさまざまであると考えられる。受講した学生の意欲は高く、別項の今年度の授業総括で見たように、授業の運営や展開にも大きく反映しているととらえることができる。

そうしたモチベーションの高い学生による授業評価が高かったことは、率直に喜ぶべきであろう。自由記述の部分を見ても、ほとんどの学生が、授業を選択したことはよかった、スポーツを楽しめた、技術向上が図れた、他の人といいいコミュニケーションができた等々のプラス評価を記している。

こうした高い評価を受けているが、他の設問項目や別項におけるスポーツ方法 の総括を念頭においた授業改革もまた求められる。

(2) スポーツ方法 の履修希望

来年度の受講対象となる1～3年生のなかで、「ぜひ履修したい」が42.7%と、スポーツ方法 の受講生と比較するとたいへん高くなっている。「時間帯が合えば」(40.78%)「やりたい種目があれば」(8.9%)を合わせると、9割以上の学生が再度スポーツ方法 の授業を履修する意思を持っているといえる。

受講生の学年別の割合を受講登録状況から見てみると、1年生(3.0%)、2年生(46.3%)、3年生(20.4%)、4年生(30.3%)である。このことから、単位数の問題は学生にとって大きな関心事であるが、そのこととはやや異なる次元の思いから、学生はスポーツ方法 の授業を選択しているということができそうである。この仮説は、進級(ひいては卒業)のための単位修得に懸命となる(はずの)2年生の受講者の割合が半数近くになっていることから導き出されているが、今年度の結果だけで結論を出すことはできない。今後の継続的な調査・検討が必要であろう。

(3) スポーツ方法 への要望・意見

前項の記述とも関わるが、方法 を現在受講している学生にとっても「単位問題」は最大のものであることが、自由記述から見ることができる。ここでも「2単位化」が最も多く出された意見である。

施設・設備に関しては、方法 の受講生と同様の要望が出されていた。

種目の開講数の増加、種目の種類の増加、1週間で2回の授業、等々、より積極的にスポーツをしたいという要望もあった。

その他、方法 のアンケートでも出ていた、開講時限をもっと広げてほしいという意見も同様に表明されていた。

(尾崎 正峰)

4. 教育部の活動・体制

本年度の教育部の活動・体制を以下に示す。

- ・ 日常的な教育活動の運営に必要な基本的業務の遂行
- ・ 2002年度のカリキュラムの編成
- ・ 部会の開催 = 7回
- ・ 実践交流会の開催 = 2回
- ・ 水泳初心者講習会の実施
- ・ 課外活動との運動施設調整会議(副学長主催)への参加
- ・ 副学長への運動施設・関連施設条件向上に関する要請
- ・ 学務課や施設課など、学内関係部局との国立キャンパスの運動施設・関連施設の整備・建設についての話し合い
- ・ スポーツ方法 ・ の受講生に対する受講状況調査
- ・ 教養教育シンポジウムへの参加
- ・ 「われわれの教育活動 - 総括と方針 - 」の刊行

なお、今年度から渡辺が関根にかわって運動文化教材準備室担当となり、教育部の活動に従事した。

(高津 勝)

・ 2002年度教育活動の方針

1. 2002年度の基本方針

われわれは、これまで、体育・スポーツに関する以下のような国際的理解を基礎にして教育実践を構想してきた。

第1に、「すべての個人は、スポーツに参加する権利をもつ。(第1条)」 「スポーツの振興は、人間性を発展させる1つの重要な要素として奨励されるべきであり、これのための援助は、公的財源からの支出をもってなされなければならない。(第2条)」 とする Council of Europe の「スポーツ・フォア・オール憲章」(1976年)の理念。

第2に、「体育・スポーツの実践はすべての人にとって基本的権利である。(第1条)」 「体育・スポーツは全教育体系において生涯教育の不可欠の要素を構成する。(第2条)」 とするユネスコ第20回総会「体育・スポーツ国際憲章」(1978年)の決議。

第3に、人間の尊厳と平和な社会の確立、人間の調和的な発達と持続可能な開発の重要性を高らかに謳い、また、スポーツが政治的・商業主義的悪用されることなく、人種・宗教・政治・性別・その他いかなる差別も排除する方向で発展することを希求する「オリンピック憲章」(1999年)の精神。

そのような国際的理解をふまえながら、われわれは、次のようなスポーツ・運動文化の教育を追求してきた。

第1に、目的・内容・方法・評価の一貫性・統一性という観点を重視しながら授業計画を構成し、日々の実践で検証すること。

第2に、さまざまなスポーツ観や経験、技能、知識を有する学生たちが「ともに学び、分かち伝え、高まり、感動する」授業実践の実現。

第3に、学生をサービスの受け手ではなく、授業に能動的に参加する学習の主体とみなし、学生と「ともにつくる授業」づくりをめざすこと。

2002年度は、上述の見解や願いを共有しながら、以下の諸点に留意し、運動文化エリア総体としての教育力を向上させていきたいと思う。

教養教育、ないし「リベラル・アーツ」におけるスポーツ・運動文化の位置と意義について継続的に検討を行い、カリキュラム、授業内容・方法・評価の改善に生かしていく。そのことと関連して、「スポーツ方法」の単位数に対する学生の不満を念頭に置き、これまでの論議の到達点をふまえ、改善のための検討を行う。

引き続き調査活動を充実させ、学生の要求や意見、授業評価をふまえたカリキュラム編成、教育方法・内容の充実を心がける。

副学長を主査とするワーキング・グループのもとで行われている授業評価、成績評価の「改革」動向(前者については2002年度、後者については2003年度からの実施を目的)を視野に入れ、適切な対応をとる。

柔軟かつ多様なカリキュラムの編成という点で、そしてまた、天候に影響されない日常の授業実践の安定的な実施という点で、体育施設の整備・拡充、とりわけ体育館問題はわれわれの教育活動の根幹をなす。大学執行部との交渉を含め、長期的な視野に立って

事態の改善に努力する。

「運動文化」教育とともに、「学部講義・ゼミ、大学院講義・ゼミ」をわれわれの教育活動のもう1つの柱に位置づけ、経験・情報の交流に努めるとともに、教養教育の水準の維持、施設整備の進展、他のエリアの状況などを勘案しながら、負担問題の解決にむけ、引き続き検討する。

実践交流会、および、教育活動の総括と方針作り、冊子『われわれの教育活動』の充実に努める。新任教員に対するサポートをも視野に入れ、エリア総体としての教育力の強化をめざす。

2. 教育活動

(1) 2002年度のカリキュラム編成と体制

< 開講コマ >

	2002 年度		2001 年度	
総開講コマ数	74 通年コマ		75 通年コマ	
教養教育開講コマ	51 通年コマ		51 通年コマ	
・方法 (療育コース)	33 (1) 通年コマ		33 (1) 通年コマ	
・方法	23	半年コマ	24	半年コマ
・健康・スポーツ科学	8	半年コマ	8	半年コマ
・教養ゼミ	5	半年コマ	4	半年コマ
学部教育・大学院コマ				
・学部講義	4	半年コマ	5	半年コマ
・学部ゼミ	12	通年コマ	12	通年コマ
・大学院講義	6	半年コマ	7	半年コマ
・大学院ゼミ	6	通年コマ	6	通年コマ

< 体制 >

- ・ 関春南氏の後任として坂なつこ講師を迎えたことにともない、専任教官8名、助手2名の体制になった。
- ・ 尾崎が4月より1年間の予定で在外研究に従事することになった。
- ・ 藤田が教育研究機構長となって2年目になる。
- ・ 非常勤講師は12名。担当コマ総数は27.5(昨年度は12名、30.5コマ)。運動文化科目開講コマ数に占める非常勤担当コマの割合は約54パーセントである(昨年度は、約60パーセント)。
- ・ 次年度には体育館・コート整備作業員の契約期限が満期となるため、それに対する対応策を検討する必要がある。

<種目別2002年度開講コマ数>

	スポーツ方法 = 通年		スポーツ方法 = 半年	
	2002年度	(2001年度)	2002年度	(2001年度)
1 テニス	8	(8)	6	(7)
2 バスケットボール	2	(2)	2	(2)
3 バドミントン	4	(4)	4	(2)
4 サッカー	5	(4)	2	(2)
5 バレーボール	4	(6)	1	(1)
6 軟式野球	2	(2)	1	(1)
7 ソフトボール	2	(2)	-	(-)
8 卓球	-	(1)	1	(1)
9 ジャズダンス	1	(1)	2	(1)
10 フライングディスク	1	(-)	1	(-)
11 スポーツフィットネス	1	(-)	-	(-)
12 剣道	1	(1)	-	(-)
13 フラッグフットボール	1	(1)	-	(-)
14 陸上	-	(-)	1	(1)
15 器械体操	-	(-)	-	(1)
16 ゴルフ	-	(-)	2	(2)
17 ヨガ	-	(-)	-	(1)
18 トレーニング	-	(-)	-	(2)

<2002年度の特徴>

- ・ 岡本の在外研究からの帰国にともない、スポーツ方法 のフライングディスク1コマとスポーツフィットネス1コマ、および、スポーツ方法 のフライングディスク1コマが復活した。
- ・ 尾崎の在外研究にともない、スポーツ方法 の器械体操1コマを休講にした。
- ・ 浦田一郎氏の法学研究科長就任により、スポーツ方法 のヨガ1コマを休講にした。
- ・ 施設の関係でスポーツ方法 の卓球1コマとトレーニング1コマを削減した。
- ・ スポーツ方法 のバドミントンが2コマ増加した。
- ・ 療育コースの担当者が尾崎から上野に替わった。

<学部講義・大学院講義>

	商学研究科		社会学研究科	
学部講義	0.5×1	(0.5×1)	0.5×4	(0.5×4)
学部ゼミ	3	(2)	9	(10)
大学院講義	0.5×2	(0.5×1)	0.5×4	(0.5×6)
大学院ゼミ	2	(1)	5	(5)

- ・数字の単位は「通年コマ」。
- ・社会学部導入科目として「社会研究の世界」があるが、上記にはカウントしていない。
- ・社会学研究科の大学院講義「身体社会史」は、大学院と学部3, 4年の共修科目であるが、学部講義にはカウントしていない。
- ・社会学研究科には、その他に「先端課題研究」、修士2年生を対象にした「リサーチワークショップ」があるが、上記にはカウントしていない。
- ・社会学部講義「身体と教育」は非常勤講師の鬼丸氏が担当する。

* 「スポーツ社会学」関連講義の変更について

旧スポーツ社会学講座で開講している学部講義群を新たに組み直すことについて、昨年(2001年)9月から検討を始めた。直接の契機は、「学部発展科目」(3年生以上が履修可能)を再編・移行することで「学部基礎科目」(2年生以上が履修可能)を充実させるという社会学部のカリキュラム編成の方針が決定されたことである。

この学部の方針に基づき、従来までのスポーツ社会学関連講義科目を総合的に検討した結果、より幅広いテーマを取り上げることができる講義科目の構成を図ることをねらいとして、以下のような科目編成をとることとした(なお、大学院と学部の共修科目である「身体社会史」の変更はない)。

[従来 = 廃止科目]

- ・学部基礎科目 「スポーツ社会学」
- ・学部発展科目 「スポーツ政策論」「身体文化論」

[新規 = 新設科目]

- ・学部基礎科目 「スポーツ社会学の基礎」(Basic Subject of Sport Sociology)
「スポーツ問題の社会学」(Sociology of Sport as Social Issue)
- ・学部発展科目 「スポーツと社会過程」(Sport and Social Process)

* 「スポーツ産業論」講義の変更について

商学部のスポーツ産業論、は昨年度から隔年開講とし、昨年はスポーツ産業論を開講した。今年度はスポーツ産業論を開講する。

商学研究科の講義は「メディア・スポーツ論」及び「スポーツ・イベント論」を開講する。

(2) カリキュラム、および教育内容・方法の充実

「スポーツ方法」については、必修であることの意義を再確認し、

- ・授業目標、授業計画、評価の関連性をふまえた授業の全体構想を明確にするとともに、あわせて、学習者への提起のしかた、授業への能動的な参加のしかたを工夫する。
- ・成績の評価基準について改善(たとえば、期末レポートの活用や実技における到達度評価の導入など)と交流に努め、あわせて、そうした試みの現実の授業への反作用について考察する。
- ・班対抗の試合やゲーム、発表会などが授業の全体的、通年的展開のなかで果たす役割、受講者の能動性やコミュニケーション、大学生活に及ぼす影響について多面的に考察し、授業の改善に役立てる。
- ・雨天時の円滑な授業運営に努める。

- ・遅刻者や欠席者へに対する指導に留意し、必要かつ可能な場合は、種目や担当者の見解をふまえつつ、次年度に向けて、開講時限の変更も視野に入れた検討を行う。
- 「スポーツ方法」については、
- ・現行の開講コマ、開講種目、履修者数など、これまでの実績をふまえて定着を期し、各自の実践の個性的な展開を図るとともに、共通の課題について交流を深める。
- ・各自の実践的課題を明確にするとともに、特徴ある授業実践や実験的授業実践を奨励する。
- ・雨天時の円滑な授業運営に努める。
- ・学生の多様なスポーツ要求に応えうるカリキュラムの編成に留意する。
- 「スポーツ科学・健康科学」については、
- ・開講コマの確保と提供する内容のバランスに配慮しながら、履修者数の安定的な確保につとめる。
- ・授業間の関連性に留意する。
- ・多人数講義の実態把握に努める。
- 「教養ゼミ」については、
- ・交流に努め、優秀なレポートについては雑誌『一橋』への教官推薦を勧める。
- 「学部講義・ゼミ、大学院講義・ゼミ」については、
- ・先進的な実践を交流しあい、相互理解を努める。

3. 教育条件の整備・拡充

教育条件の整備・拡充に関する事項としては以下のものがある（すでに学内の関係各部所との話し合いが進んでいるものも含まれている）。

- a 新総合体育館・プールの建設
 - ・当面は概算要求項目への確固たる位置づけを図ること
- b 現体育館
 - ・玄関ロビー付近の拡充と2階化を進め、トレーニング室を設置する。
 - ・館内器具庫を拡充する。
 - ・日常的なメンテナンス
 - ・新部室建設による日陰対策（＝館内照明の改善）
 - ・窓ガラスの補強・強度化
- c 新体育館予定地の用途変更地
 - ・多目的グラウンドの設置（整地、フェンス等）
 - ・設置に伴うゴルフ練習用設備の整備
- d 軟式テニスコート、新テニスコート
 - ・軟式テニスコートのオムニ化
 - ・週2回程度のローラーかけ（雨天後や冬季の霜の場合は、適宜対応できること）
 - ・秋頃の落ち葉処理

- ・ 軟式コートと新コートとの間の緩衝地帯への芝生植え（水はけ悪く、ローラーかけもできない部分なので）
- e バレーボールコート
 - ・ バレーボールコート専用の倉庫の設置
 - ・ 体育館の日陰対策
 - ・ グラウンド面の保全と水はけ対策
- f 陸上競技場
 - ・ 트랙のタータン化
 - ・ フィールドの草刈り（6月初旬、9月下旬の2回）
 - ・ フィールドの芝生の整備
 - ・ 南側のフェンスの補修
- g 野球場
 - ・ 授業専用の倉庫の設置
 - ・ フェンス沿いの草刈り
 - ・ 外野部分の芝地の整備
- h 西キャンパスの男女更衣室の管理
 - ・ 安全面に配慮し、授業に支障のないような鍵の開閉
- i 各屋外コート・グラウンドの日除け対策
 - ・ とくに夏学期の授業において必要
- j その他
 - ・ 体育館前通路の排水工事
 - ・ 陸上競技場および野球場付近の屋外時計設置
 - ・ 体育館玄関への防犯カメラの設置
 - ・ 硬式オムニコートの破損修理
- k 教室利用、設備の改善
 - ・ 雨天時の教室の確保
 - ・ AV設備の整備・改善

4．運動施設利用に関する関係クラブ・サークルとの調整会議

例年どおり、次年度カリキュラム編成期に、学生部主催で関係クラブ・サークルとの調整を行う。形骸化させることなく、意見交流の場としても充実させる方向で取り組む。

5．カリキュラムの充実、教育方法改善のための調査・研究

例年の調査活動に加えて、今年度は大学体育の改革動向に関する情報、および首都圏国立大学の体育館に関する資料の収集を重視する（6の(2)、参照）。

6. 教育部の活動

(1) 行事の開催

実践交流会の開催

- a. 実践報告（授業実施計画と授業評価・成績評価）
- b. 「大綱化」以降の大学体育改革動向（他大学の事例）

年度始め顔合わせ・説明会

教育活動の年度末総括

(2) 調査活動

- ・ 「スポーツ方法」の満足度と「スポーツ方法」の受講希望調査（12 - 1月）
- ・ 施設整備のための情報収集（首都圏大学の体育館調査、小平時代との比較）（4 - 5月）
- ・ 他大学の改革動向に関する資料の収集（とくに立教大と立命館大）

(3) 資料・調査報告書・研究成果等の発行

- ・ 「われわれの教育活動」の刊行
- ・ 施設整備・改善のための基礎資料の作成

(4) 2002年度・教育部関係日程（案）

4月	5日（金）	年度始め顔合わせ・説明会
月	日（ ）	実践交流会 1
月	日（ ）	実践交流会 2
月	日（ ）	教育活動の総括会議
月	日（ ）	教育活動の方針検討
月	日（ ）	年度末懇親会

われわれの教育活動

2001年度総括と2002年度方針

23

2002年4月5日発行

編集・発行 一橋大学スポーツ科学研究室 042-580-8270

運動文化教官室 042-580-8131

〒186-8601 国立市中2-1
